

高知市公共施設マネジメント基本計画 (高知市公共施設等総合管理計画)

資料編

目次

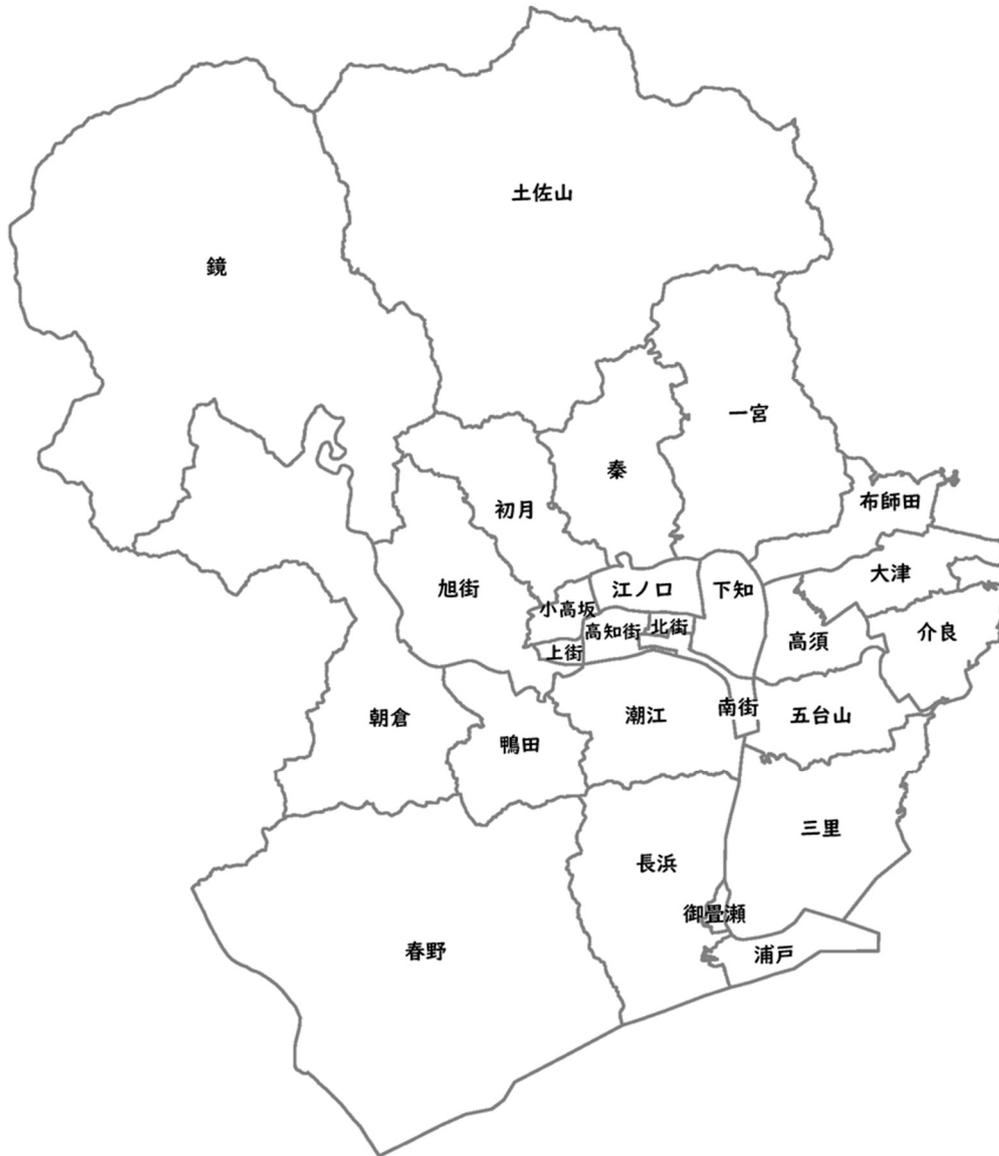
資料1 地区別施設分析結果	1
資料2 将来負担可能額の算定根拠.....	28
資料3 有形固定資産減価償却率の推移	31
資料4 遊休資産(土地・建物)利活用の手引き	33
資料5 用語解説(五十音順).....	34

令和8年3月

高 知 市

資料1 地区別施設分析結果

この「地区別施設分析」は、市民が生活上主に利用する施設の位置や、大街別の現在人口、将来推計人口減少率等を地図上に示すとともに、施設の配置状況等をまとめたものです。



大街	ページ数								
上街	2	小高坂	8	布師田	14	長浜	20	土佐山	26
高知街	3	旭街	9	一宮	15	御畳瀬	21	春野	27
南街	4	潮江	10	秦	16	浦戸	22		
北街	5	三里	11	初月	17	大津	23		
下知	6	五台山	12	朝倉	18	介良	24		
江ノ口	7	高須	13	鴨田	19	鏡	25		

※各地区の分析で使用した情報の基準時点は以下のとおりです。

総人口、人口構成：令和7年1月時点

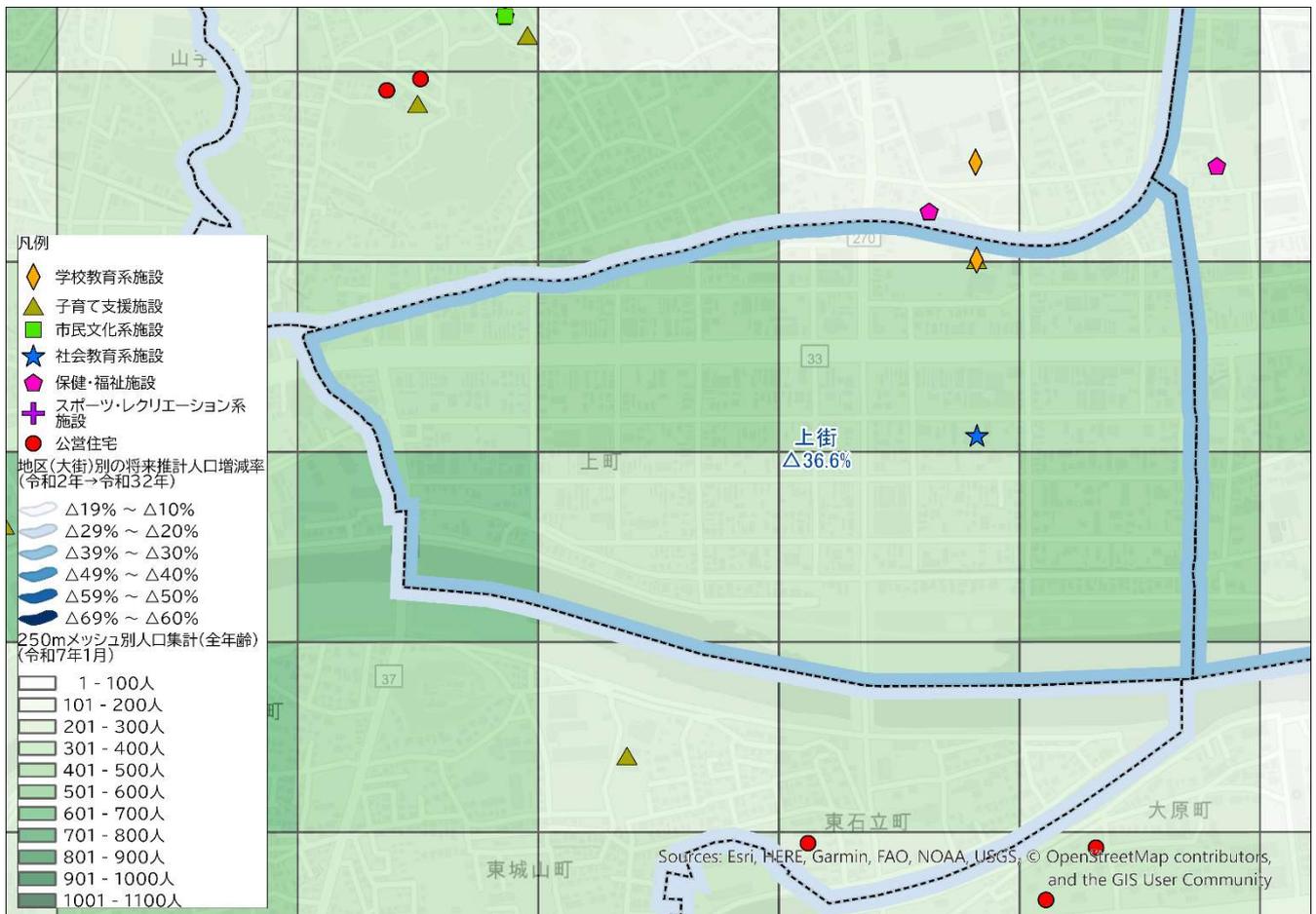
将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した情報を使用

地区の施設数、施設の配置状況、施設分類別の傾向：令和7年10月時点

(1) 地区別施設分析結果(上街地区)

地区名	上街地区		地区の総人口		3,049 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	242 人 (7.9%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	1,752 人 (57.5%)	老年人口 (65 歳以上)	1,055 人 (34.6%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△36.6%	
地区内の施設数		3 施設	うち築 30 年以上の施設数		2 施設(66.6%)	

施設配置状況



施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 1 施設ある。
子育て支援施設	● 児童クラブが 1 施設ある。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● 当該施設は存在しない。
社会教育系施設	● 博物館が 1 施設ある。 ● 図書館がない地区であるが、隣接する地区にオーテピアがある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(2) 地区別施設分析結果(高知街地区)

地区名	高知街地区		地区の総人口		5,356 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	481 人 (9.0%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	3,068 人 (57.3%)	老年人口 (65 歳以上)	1,807 人 (33.7%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△32.6%	
地区内の施設数		7 施設	うち築 30 年以上の施設数		3 施設(42.9%)	

施設配置状況



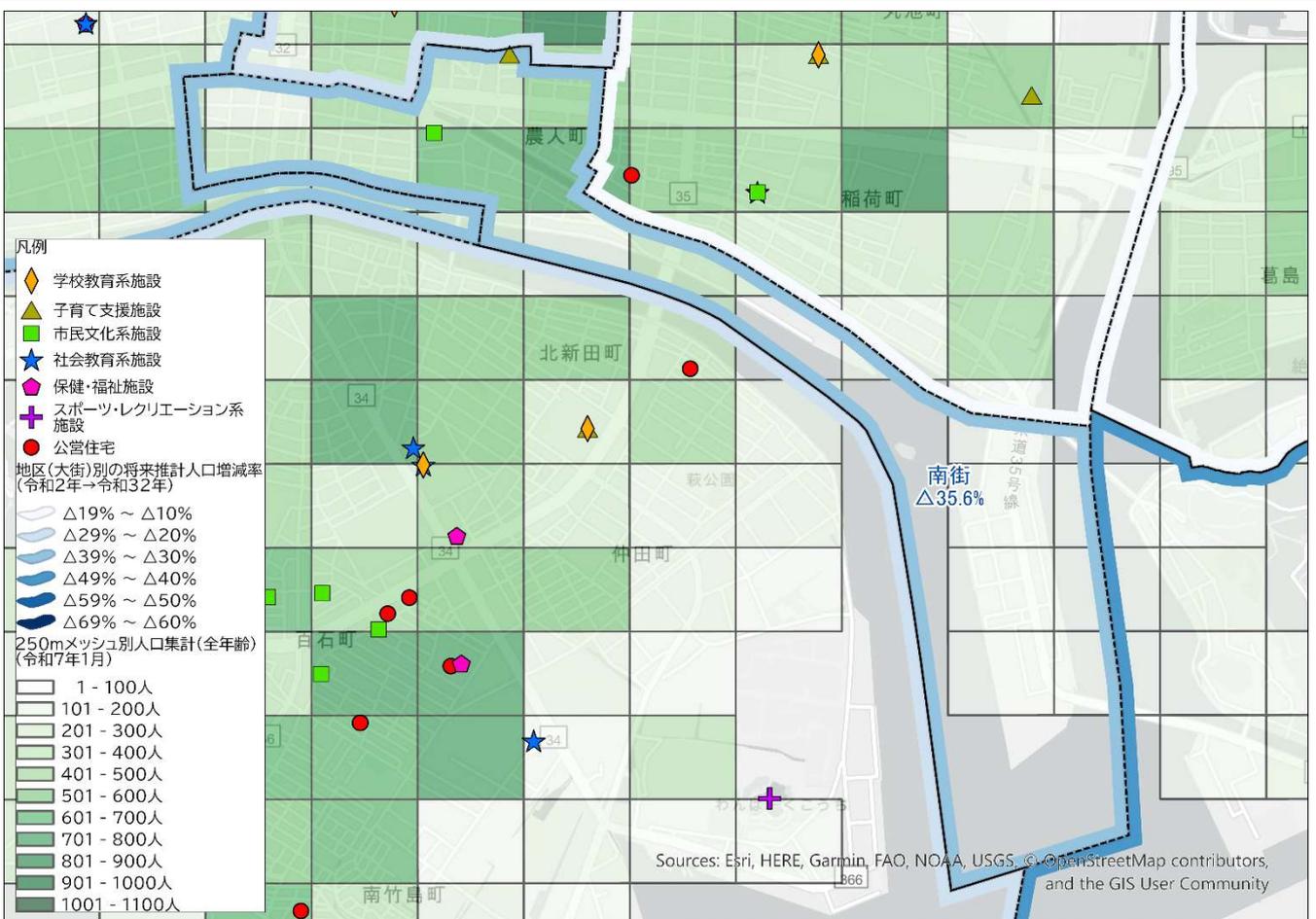
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 1 施設ある。
子育て支援施設	● 児童クラブが 1 施設ある。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● 当該施設は存在しない。
社会教育系施設	● オーテピアの他、郷土資料館が 1 施設ある。
保健・福祉施設	● 障害者福祉施設が 1 施設、その他の保健・福祉施設が 1 施設ある。

(3) 地区別施設分析結果(南街地区)

地区名	南街地区		地区の総人口		3,048人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	284人 (9.3%)	生産年齢人口 (15~64歳)	1,764人 (57.9%)	老年人口 (65歳以上)	1,000人 (32.8%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△35.6%	
地区内の施設数		5施設	うち築30年以上の施設数		1施設(20.0%)	

施設配置状況



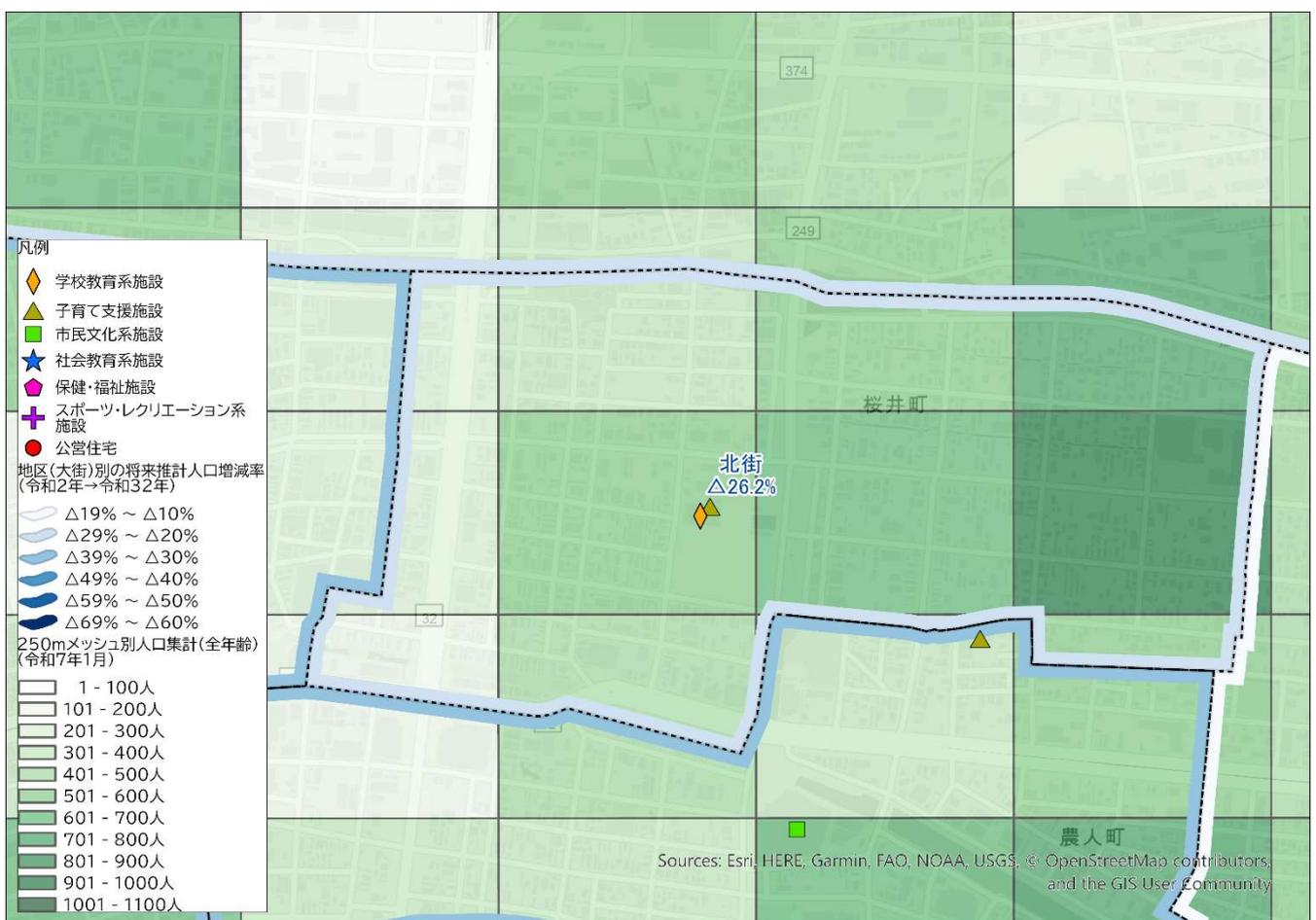
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 当該施設は存在しない。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が1施設ある。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● 文化プラザかるぼとがあり、公民館、文化センターなどの機能を担っている。
社会教育系施設	● 当該施設は存在しない。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(4) 地区別施設分析結果(北街地区)

地区名	北街地区		地区の総人口		3,659人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	375人 (10.3%)	生産年齢人口 (15~64歳)	2,226人 (60.8%)	老年人口 (65歳以上)	1,058人 (28.9%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△26.2%	
地区内の施設数		3施設	うち築30年以上の施設数		0施設(0.0%)	

施設配置状況



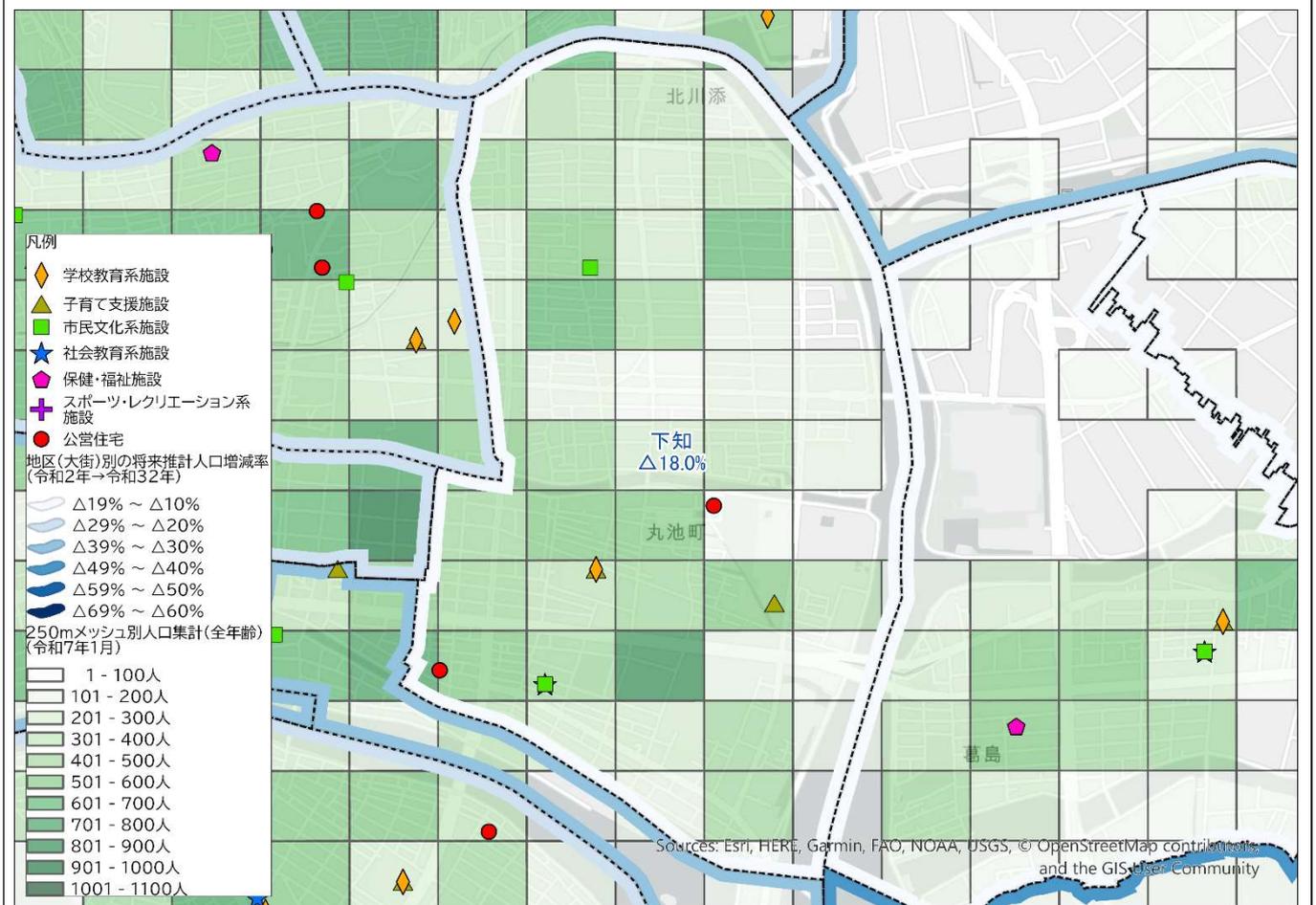
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が1施設ある。
子育て支援施設	● 児童クラブが1施設ある。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● 当該施設は存在しない。
社会教育系施設	● 当該施設は存在しない。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(5) 地区別施設分析結果(下知地区)

地区名	下知地区		地区の総人口		15,781人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	1,808人 (11.5%)	生産年齢人口 (15~64歳)	10,370人 (65.7%)	老年人口 (65歳以上)	3,603人 (22.8%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△18.0%	
地区内の施設数		8施設	うち築30年以上の施設数		6施設(75.0%)	

施設配置状況



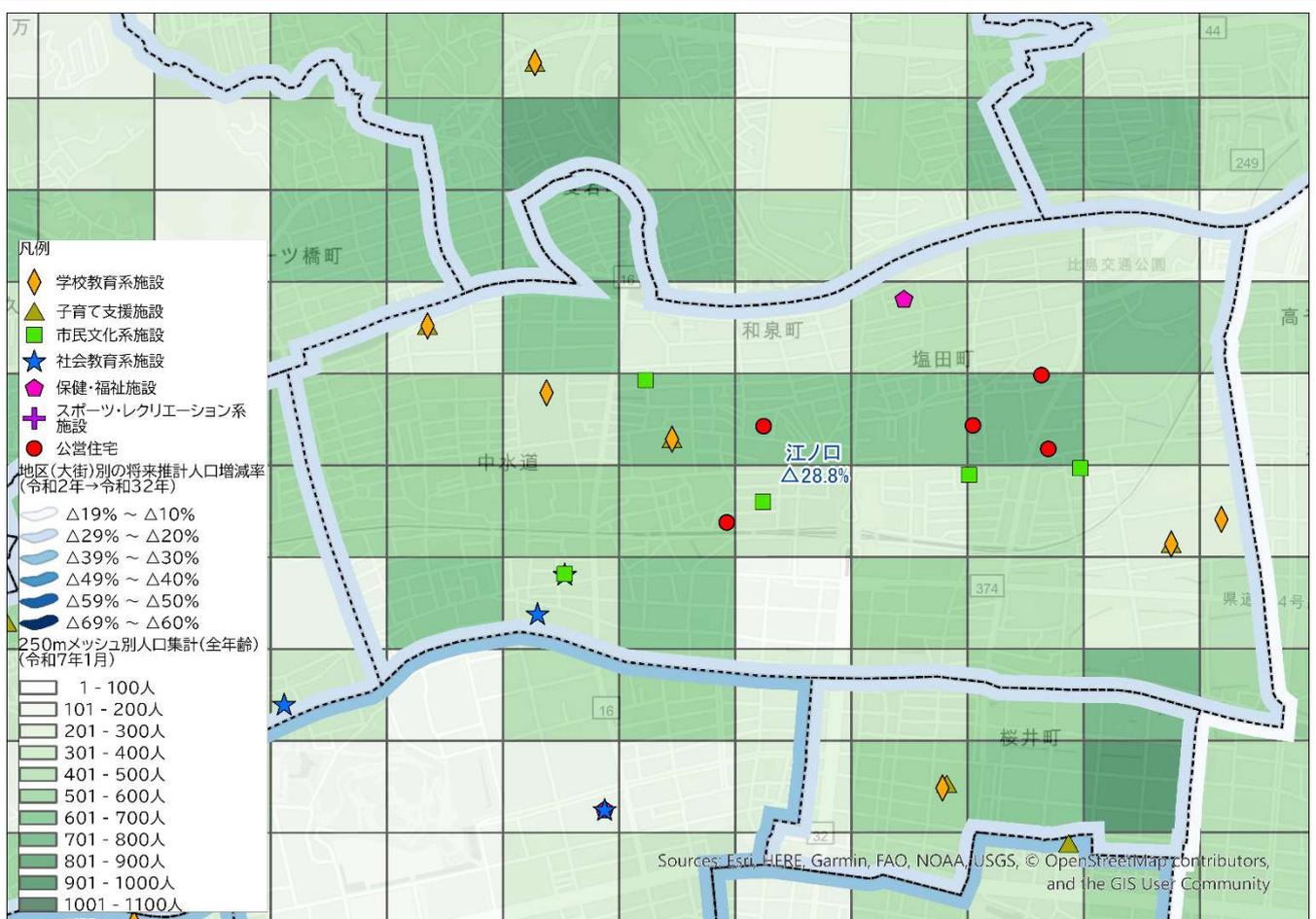
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が1施設ある。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が1施設、児童クラブが1施設ある。
公営住宅	● 市営住宅が2施設ある。 ● 築50年以上の施設である。
市民文化系施設	● ふれあいセンターとコミュニティセンターが、地区の南北に1施設ずつある。 ● いずれの施設も築30年以内の施設となっている。
社会教育系施設	● コミュニティセンター内に図書館がある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(6) 地区別施設分析結果(江ノ口地区)

地区名	江ノ口地区		地区の総人口		17,074 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	1,746 人 (10.2%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	9,995 人 (58.6%)	老年人口 (65 歳以上)	5,333 人 (31.2%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△28.8%	
地区内の施設数		21 施設	うち築30年以上の施設数		9 施設(42.9%)	

施設配置状況



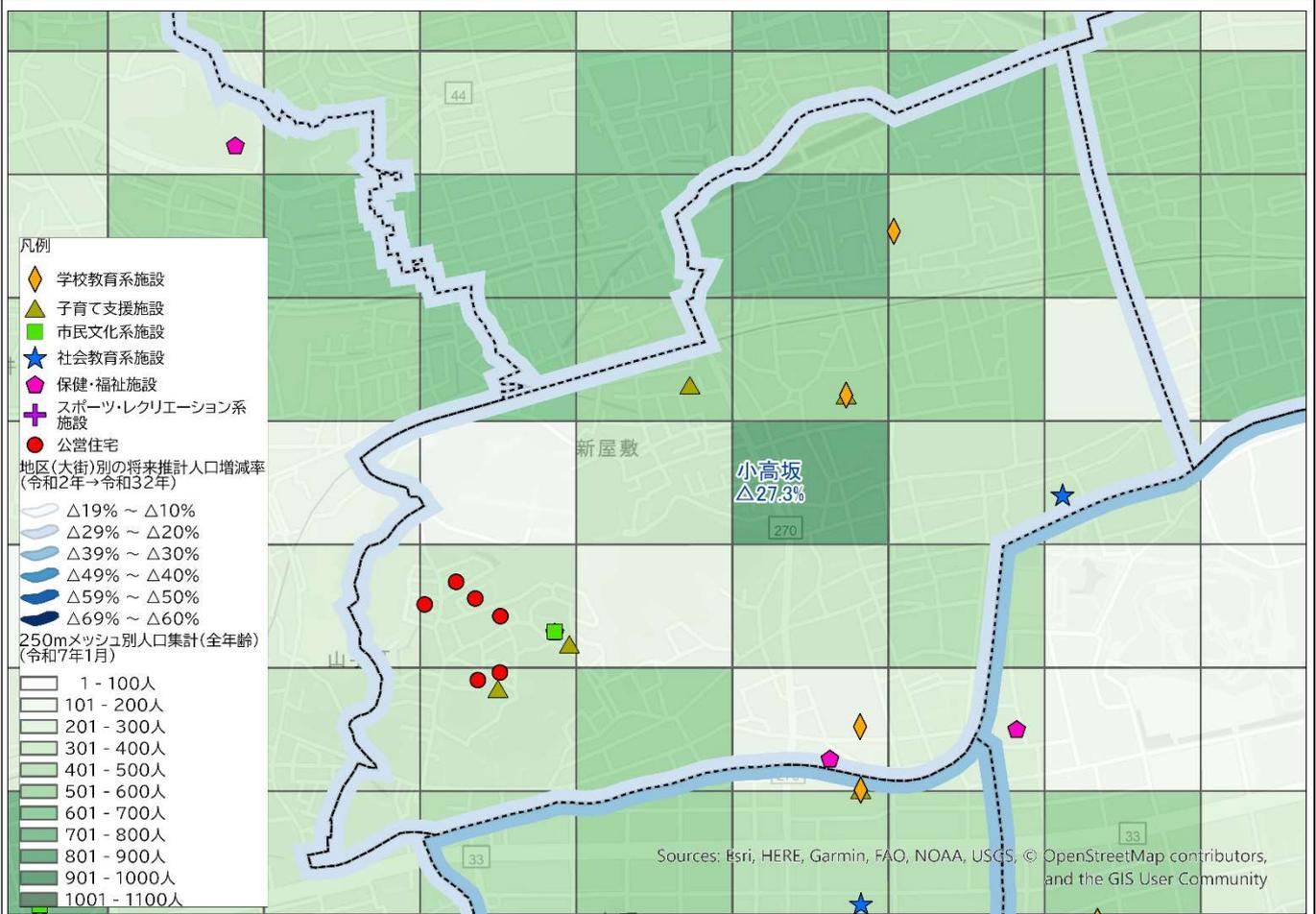
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が3施設、中学校が2施設ある。
子育て支援施設	● 児童クラブが3施設ある。
公営住宅	● 市営住宅が3施設、コミュニティ住宅が2施設ある。
市民文化系施設	● コミュニティセンター1施設、公民館3施設、集会施設が1施設ある。 ● 公民館や集会施設は北部に配置されており、コミュニティセンターは南部にある。
社会教育系施設	● コミュニティセンター内に図書館が1施設あり、郷土資料館が1施設ある。 ● 隣接する地区にはオーテピアがあり、コミュニティセンターとオーテピアは、施設間の距離が近い。
保健・福祉施設	● 福祉拠点施設が1施設ある。

(7) 地区別施設分析結果(小高坂地区)

地区名	小高坂地区		地区の総人口		8,892 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	1,034 人 (11.6%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	5,070 人 (57.0%)	老年人口 (65 歳以上)	2,788 人 (31.4%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△27.3%	
地区内の施設数		17 施設	うち築 30 年以上の施設数		17 施設(100.0%)	

施設配置状況



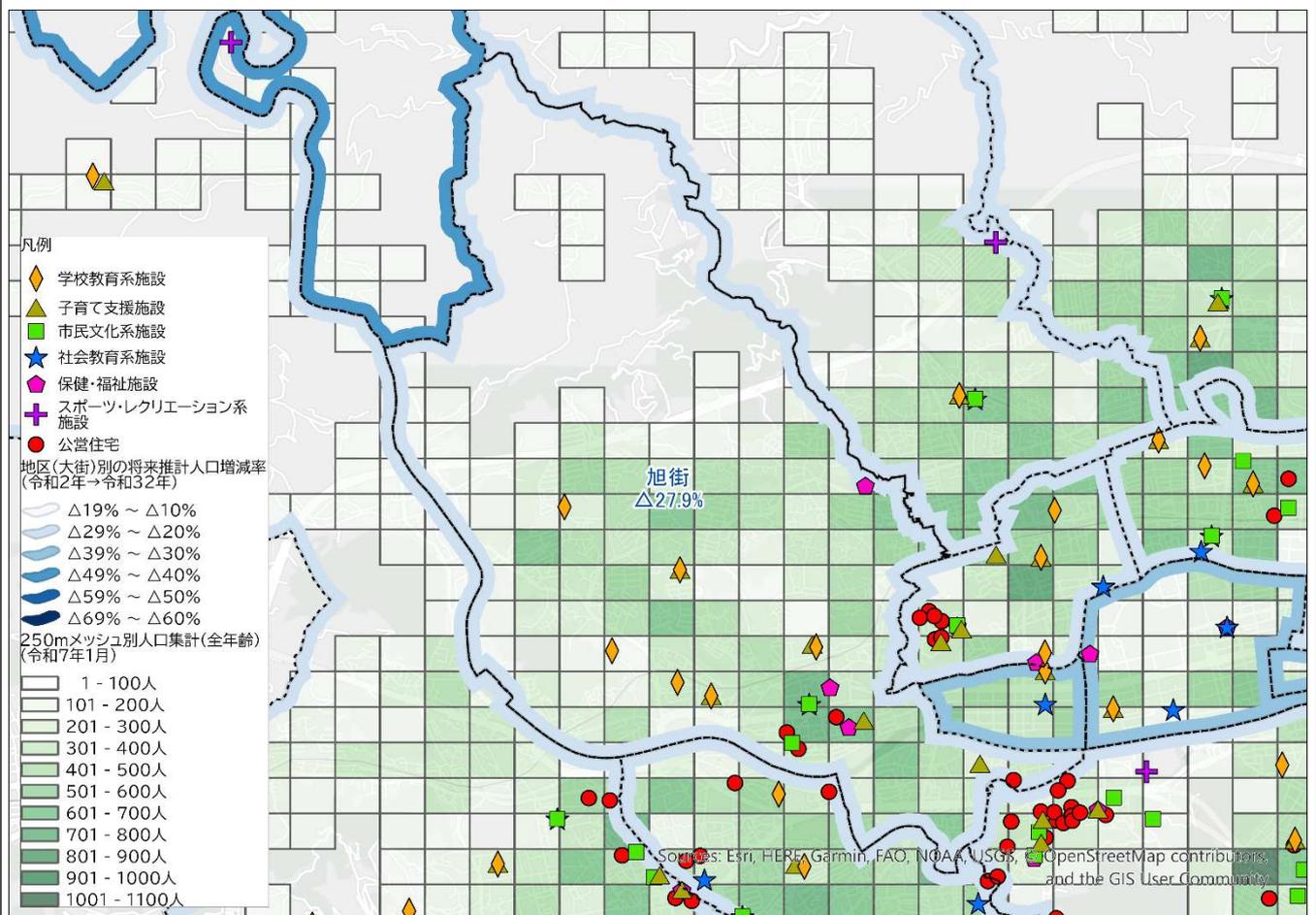
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 1 施設、中学校が 2 施設ある。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が 2 施設、児童館 1 施設、児童クラブが 1 施設ある。
公営住宅	● 市営住宅が 1 施設、改良住宅が 5 施設ある。 ● 築 40 年程度経過した施設が地区の西部に集中している。
市民文化系施設	● 市民会館が 1 施設ある。
社会教育系施設	● 郷土資料館が 1 施設ある。
保健・福祉施設	● 老人福祉センターが 2 施設あり、施設間の距離が近い。 ● 両施設とも築 40 年近くが経過している。

(8) 地区別施設分析結果(旭街地区)

地区名	旭街地区		地区の総人口		33,039 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	4,055 人 (12.3%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	18,229 人 (55.2%)	老年人口 (65 歳以上)	10,755 人 (32.5%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△27.9%	
地区内の施設数		25 施設	うち築30年以上の施設数		15 施設(60.0%)	

施設配置状況



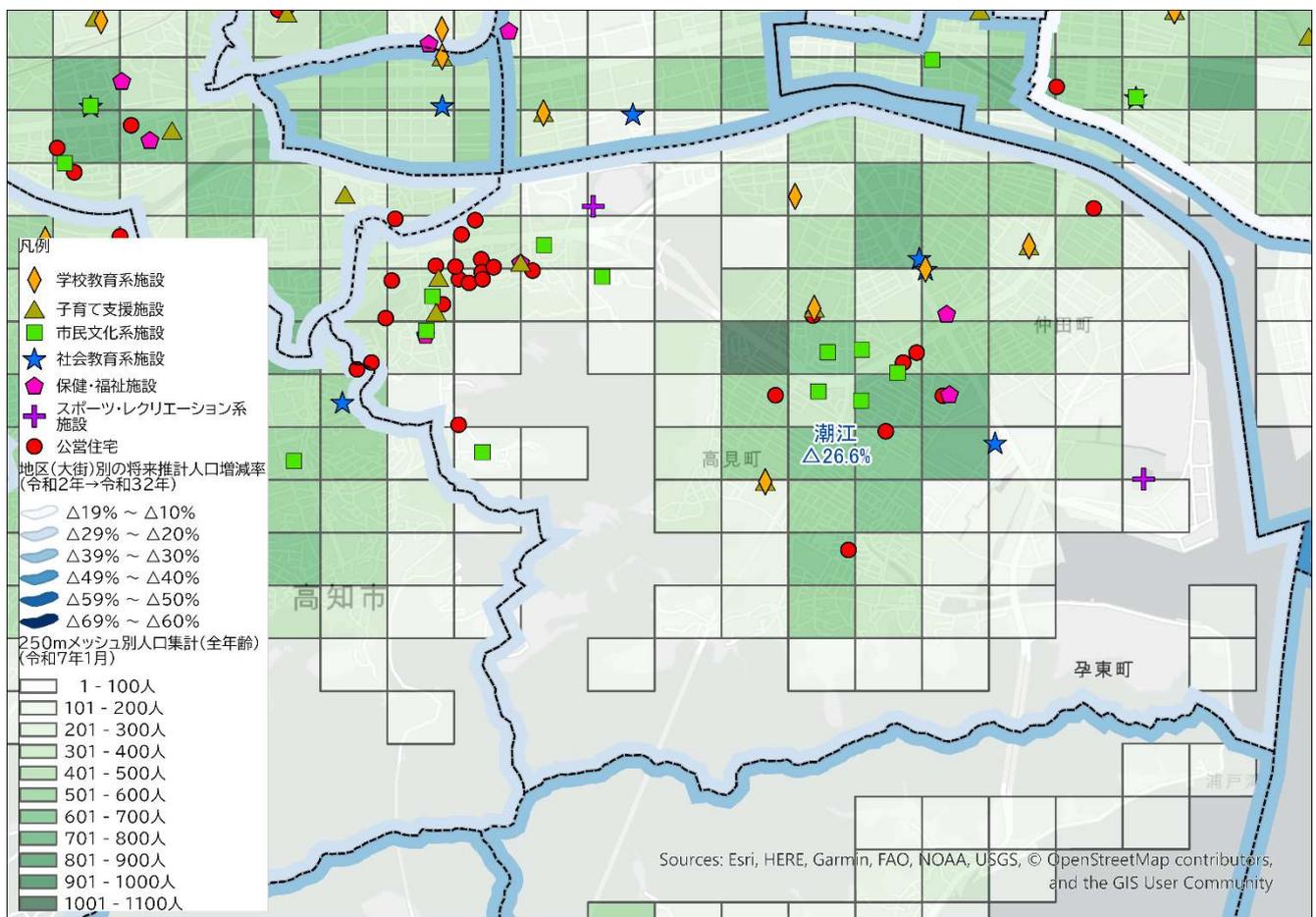
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が3施設、中学校1施設、高校1施設、特別支援学校が1施設ある。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が2施設、児童クラブが3施設ある。 ● 特に幼保・こども園については南部に配置されている。
公営住宅	● 市営住宅が3施設、コミュニティ住宅が3施設ある。 ● 地区の南部に集中して配置されている。
市民文化系施設	● コミュニティセンターと文化会館の機能を有する木村会館や、集会施設が2施設ある。 ● 人口が多い南部に施設が配置されているが、北部には当該施設はない。
社会教育系施設	● 木村会館内に図書館が1施設ある。 ● 人口が多い南部に施設が配置されている。
保健・福祉施設	● 障害者福祉施設が2施設、高齢者・障害者入居施設が1施設ある。

(9) 地区別施設分析結果(潮江地区)

地区名	潮江地区		地区の総人口		25,112 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	2,238 人 (8.9%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	14,874 人 (59.2%)	老年人口 (65 歳以上)	8,000 人 (31.9%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△26.6%	
地区内の施設数		57 施設	うち築 30 年以上の施設数		41 施設(71.9%)	

施設配置状況



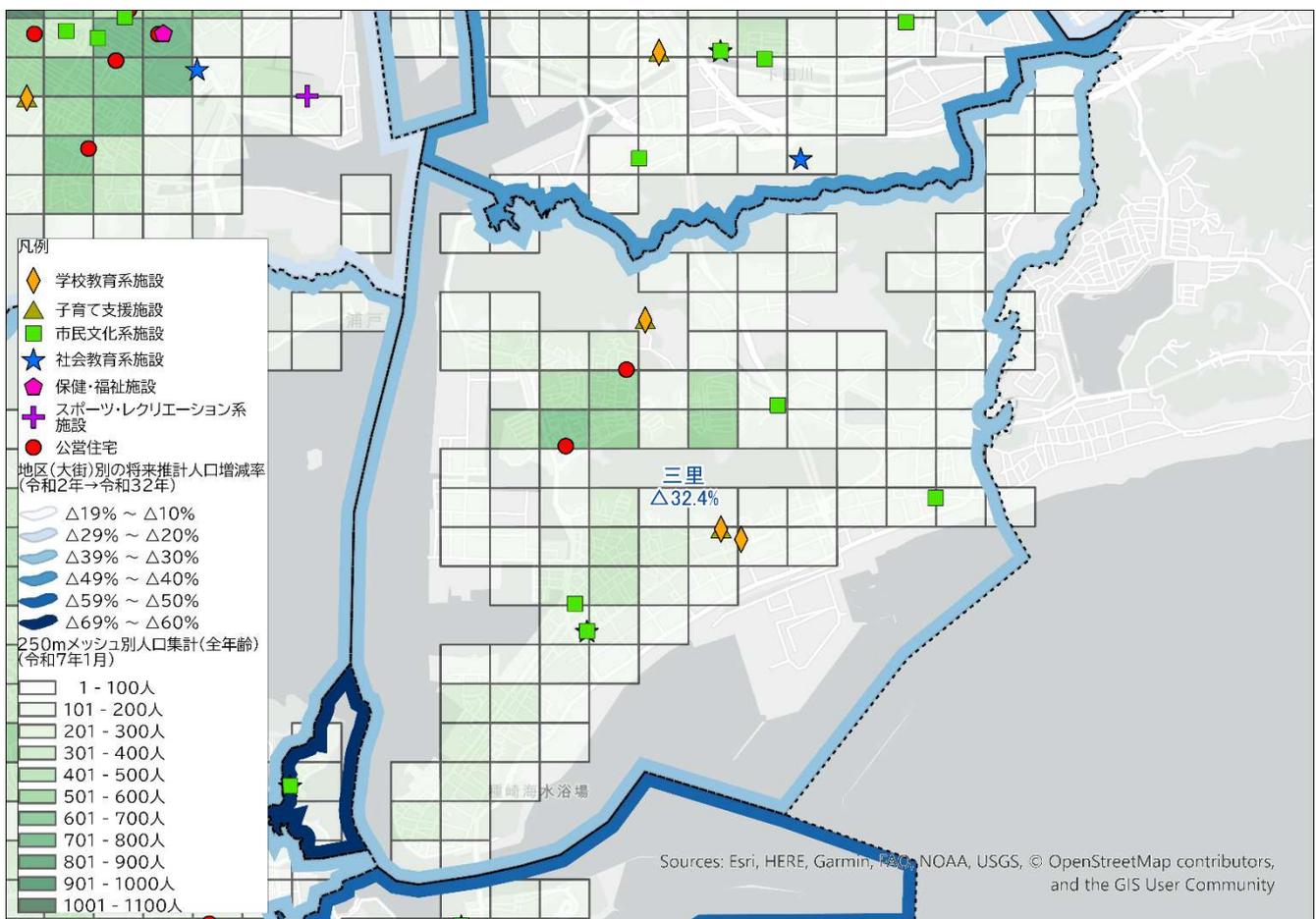
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ・レクリエーション施設が 2 施設ある。 ● 他地区と比較すると当該分類施設の延床面積が最も多い地区である。
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校が 3 施設、中学校が 1 施設、教育研究所が 1 施設ある。 ● 地区の東部に施設が集中して配置されている。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園が 1 施設、児童館 2 施設、児童クラブが 3 施設ある。
公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ● 市営住宅が 6 施設、改良住宅が 15 施設、コミュニティ住宅が 3 施設ある。 ● 人口が比較的少ない北西部に施設が集中して配置されている。
市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館が 5 施設、市民会館が 2 施設、集会施設が 2 施設、文化会館が 1 施設ある。 ● 公民館は地区の北西部に多く、その他の施設は地区の中心部に多い。
社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 青年センターのほか、図書館、自由民権記念館がある。 ● 青年センターと図書館は隣接しており、自由民権記念館も含めて、人口が多いエリアに配置されている。
保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者福祉施設が 2 施設、福祉拠点施設、老人福祉センター、老人憩の家がそれぞれ 1 施設ある。 ● 老人福祉センターや老人憩の家については築 40 年以上が経過している。施設間の距離も近く、同分類の施設が集中して配置されている。

(10) 地区別施設分析結果(三里地区)

地区名	三里地区		地区の総人口		10,415 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	851 人 (8.2%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	5,579 人 (53.5%)	老年人口 (65 歳以上)	3,985 人 (38.3%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△32.4%	
地区内の施設数		13 施設	うち築 30 年以上の施設数		11 施設(84.6%)	

施設配置状況



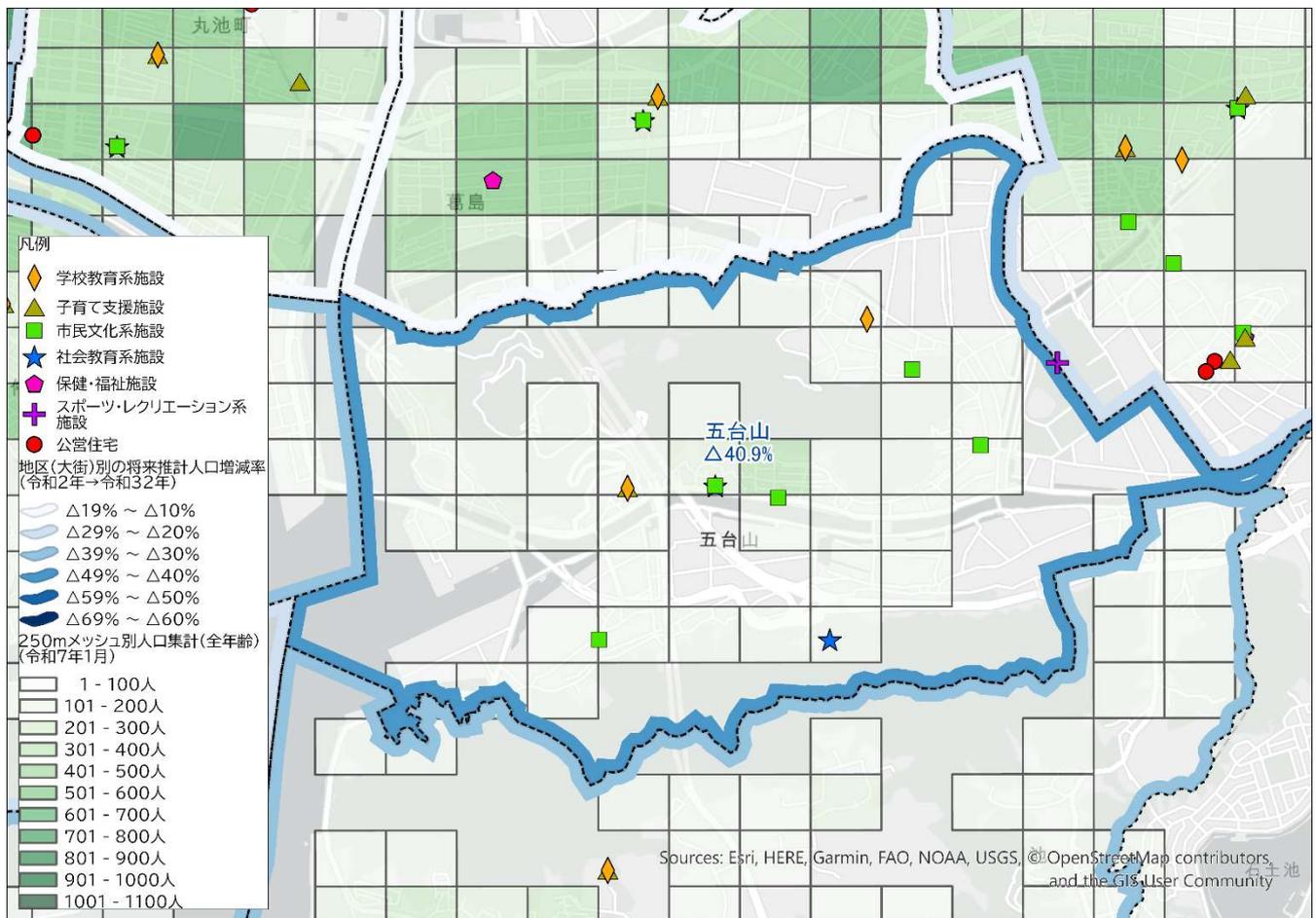
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 2 施設、中学校が 1 施設ある。
子育て支援施設	● 児童クラブが 2 施設ある。
公営住宅	● 市営住宅が 2 施設ある。 ● 人口が多い中心部に施設が配置されている。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが 1 施設、公民館が 2 施設、文化会館が 1 施設ある。 ● 最も人口が多いエリアには施設がなく、海沿いや幹線道路沿いに施設が点在している。 ● ふれあいセンターと文化会館は、施設間の距離が近く、ふれあいセンターは築 51 年が経過している。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室がある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(11) 地区別施設分析結果(五台山地区)

地区名	五台山地区		地区の総人口		2,088人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	161人 (7.7%)	生産年齢人口 (15~64歳)	1,049人 (50.2%)	老年人口 (65歳以上)	878人 (42.1%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△40.9%	
地区内の施設数			11施設	うち築30年以上の施設数		8施設(72.7%)

施設配置状況



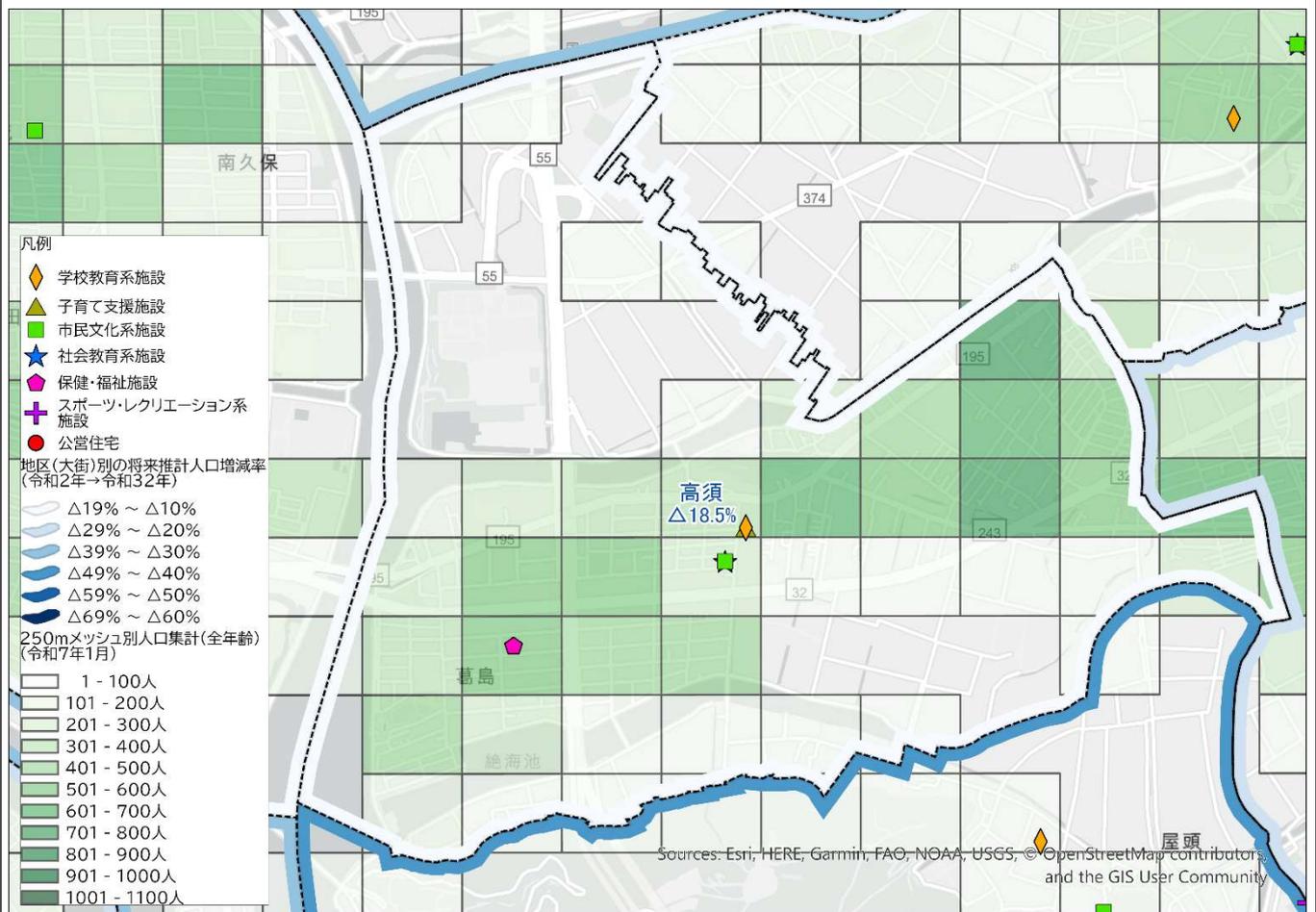
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が1施設、中学校が1施設ある。
子育て支援施設	● 児童クラブが1施設ある。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが1施設、公民館が4施設ある。 ● ふれあいセンターと公民館は、施設間の距離が近い。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室があるほか、郷土資料館が1施設ある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(12) 地区別施設分析結果(高須地区)

地区名	高須地区		地区の総人口		11,806 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	1,183 人 (10.0%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	7,487 人 (63.4%)	老年人口 (65 歳以上)	3,136 人 (26.6%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△18.5%	
地区内の施設数		6 施設	うち築 30 年以上の施設数		4 施設(66.7%)	

施設配置状況



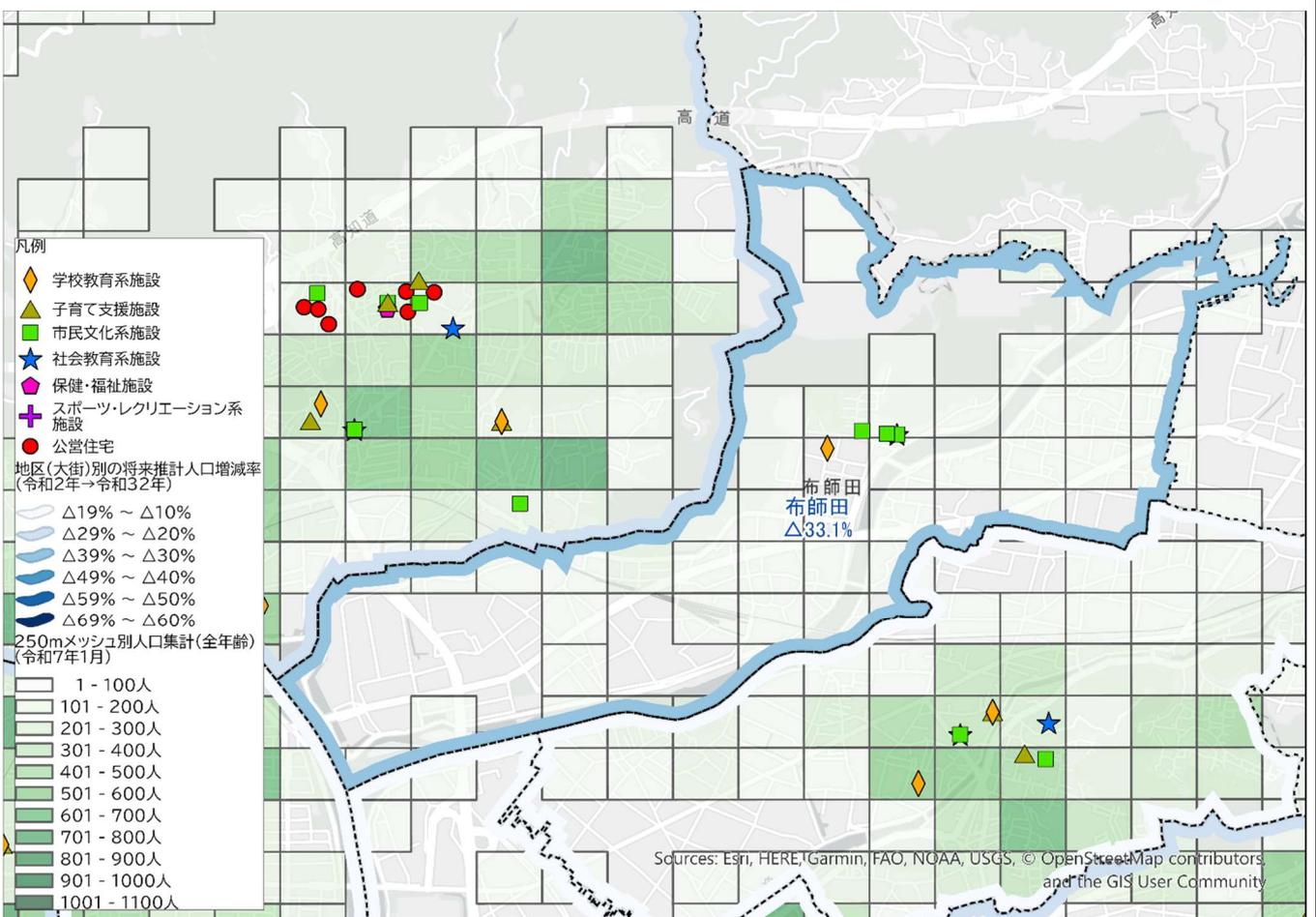
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 1 施設ある。
子育て支援施設	● 児童クラブが 1 施設ある。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが 1 施設あり、人口が多い中央部に配置されている。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室がある。
保健・福祉施設	● 福祉拠点施設が 1 施設ある。

(13) 地区別施設分析結果(布師田地区)

地区名	布師田地区		地区の総人口		1,382 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	134 人 (9.7%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	746 人 (54.0%)	老年人口 (65 歳以上)	502 人 (36.3%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△33.1%	
地区内の施設数		5 施設	うち築30年以上の施設数		5 施設(100.0%)	

施設配置状況



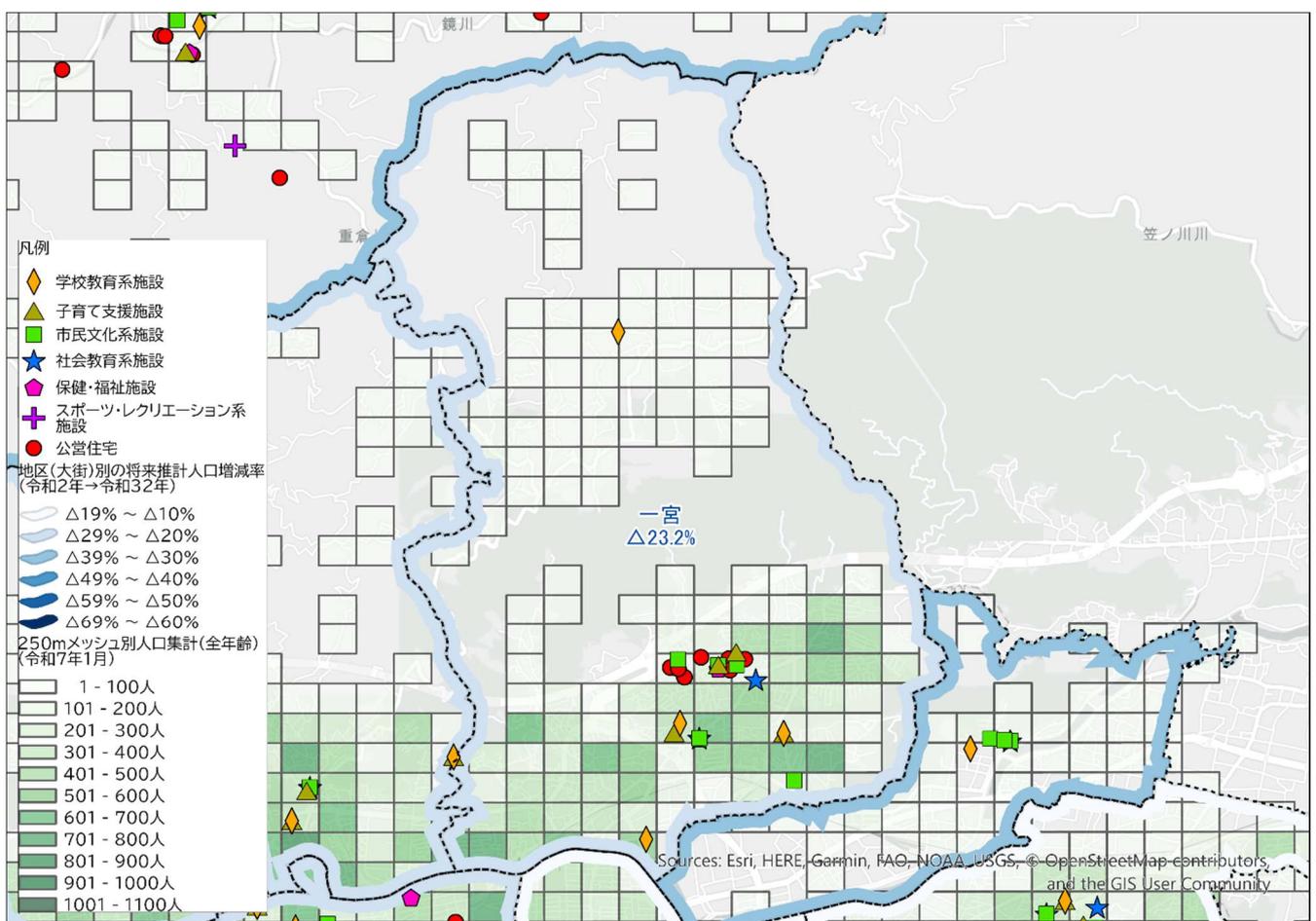
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 1 施設ある。
子育て支援施設	● 当該施設は存在しない。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● ふれあい広場が 1 施設、ふれあいセンターが 1 施設、公民館が 1 施設ある。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室がある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(14) 地区別施設分析結果(一宮地区)

地区名	一宮地区		地区の総人口		24,386 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	2,918 人 (12.0%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	14,605 人 (59.9%)	老年人口 (65 歳以上)	6,863 人 (28.1%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△23.2%	
地区内の施設数		25 施設	うち築 30 年以上の施設数		23 施設(92.0%)	

施設配置状況



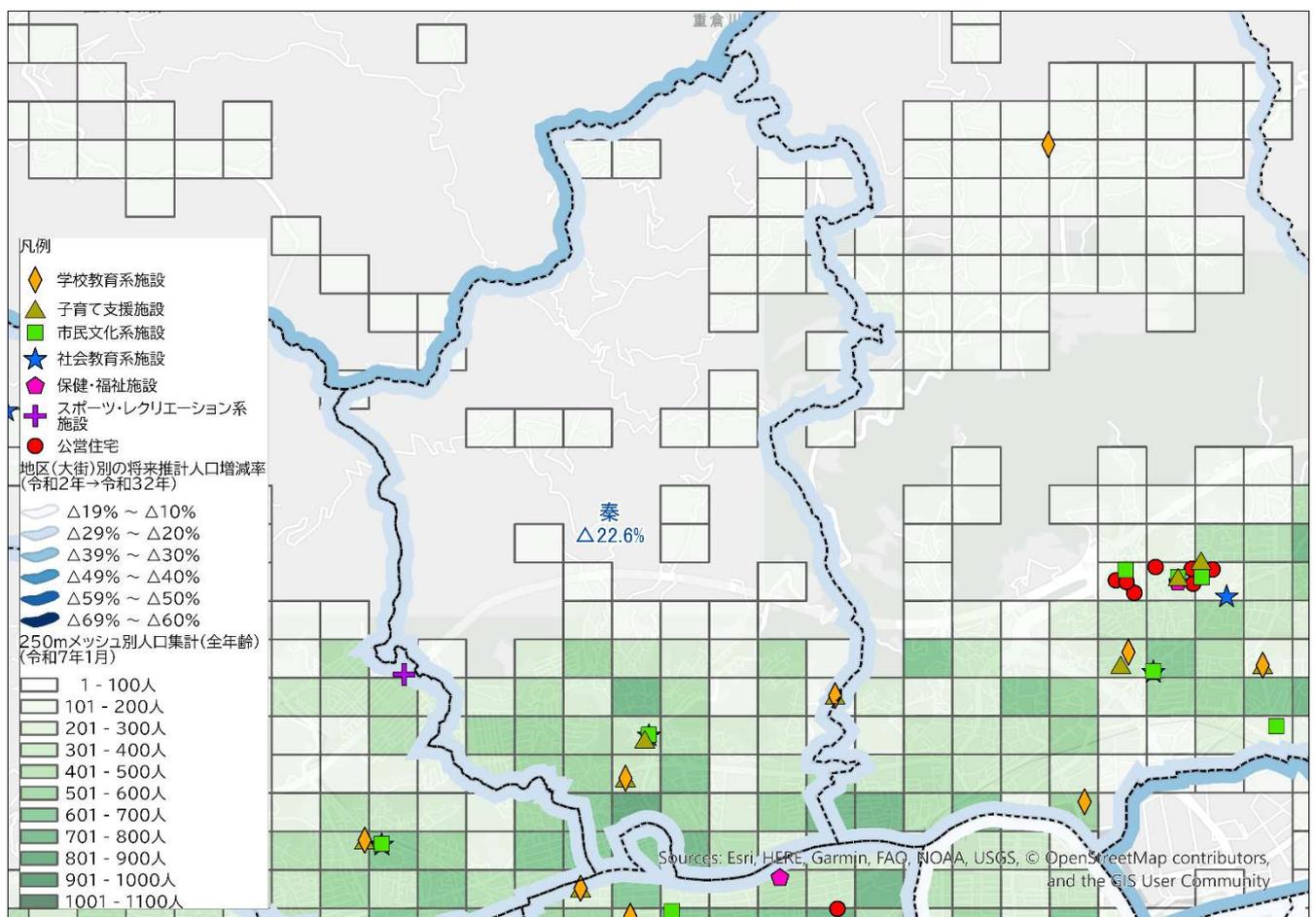
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 3 施設、中学校が 1 施設ある。 ● 人口の分布が少ない北部に小学校が 1 施設ある。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が 2 施設、児童館 1 施設、児童クラブが 2 施設ある。 ● 南部に施設が集中して配置されている。
公営住宅	● 市営住宅が 2 施設、改良住宅が 5 施設ある。 ● 南部に施設が集中して配置されている。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが 1 施設、公民館が 1 施設、市民会館が 1 施設、集会施設が 2 施設の計 5 施設ある。 ● 南部に多く施設が配置されており、施設間の距離も近い。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内にある図書室と郷土資料館、それぞれ 1 施設ある。 ● 人口が多いエリアに施設が集中して配置されている。
保健・福祉施設	● 老人福祉センターが 2 施設ある。

(15) 地区別施設分析結果(秦地区)

地区名	秦地区		地区の総人口	16,221人		
人口構成	年少人口 (0~14歳)	2,170人 (13.4%)	生産年齢人口 (15~64歳)	9,248人 (57.0%)	老年人口 (65歳以上)	4,803人 (29.6%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)				△22.6%		
地区内の施設数		7施設	うち築30年以上の施設数		6施設(85.7%)	

施設配置状況



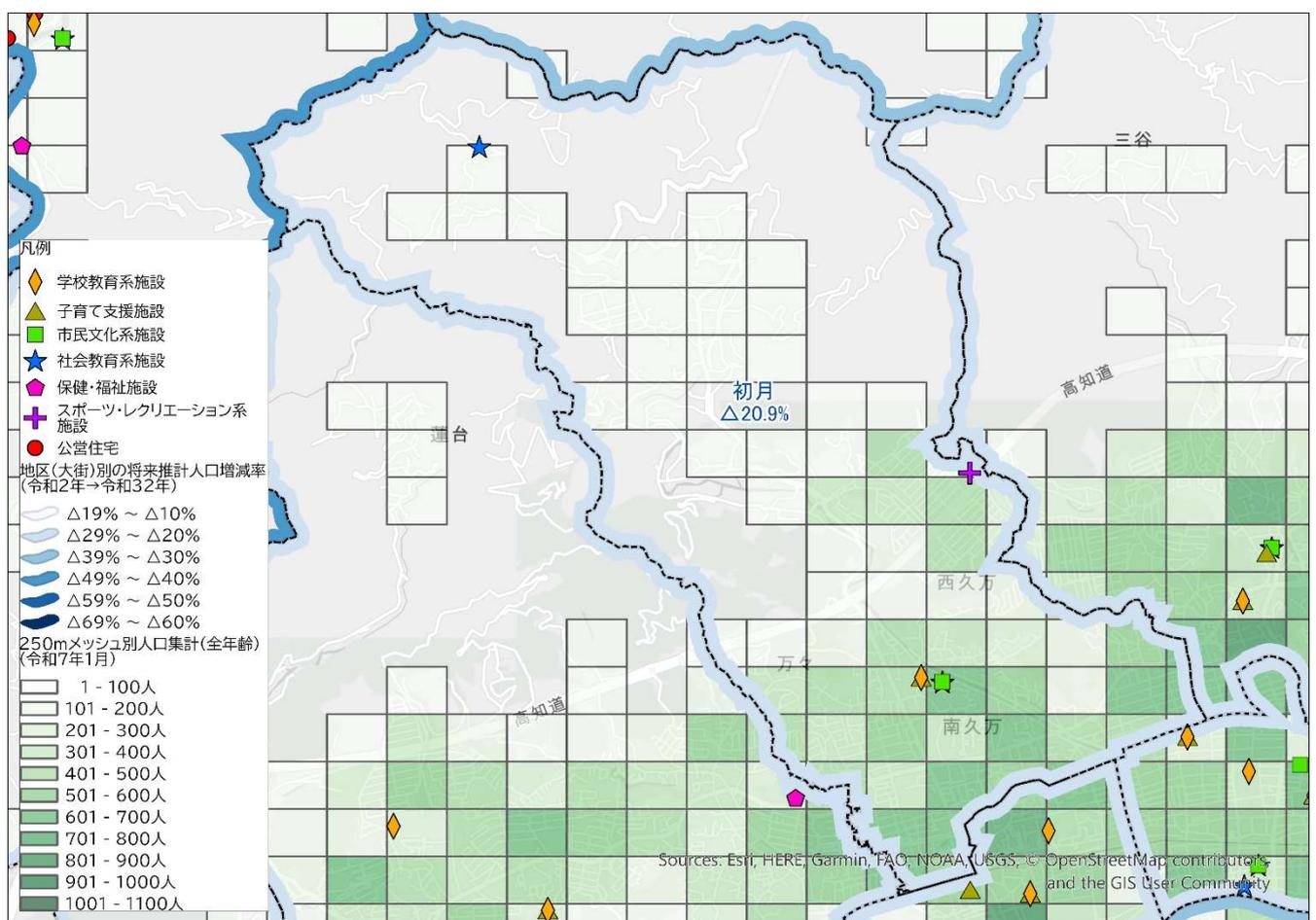
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が2施設ある。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が1施設、児童クラブが2施設ある。 ● 保育園は築2年と新しい。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● 人口が多い南部に配置されている。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室がある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(16) 地区別施設分析結果(初月地区)

地区名	初月地区		地区の総人口		15,416 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	2,031 人 (13.2%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	9,135 人 (59.2%)	老年人口 (65 歳以上)	4,250 人 (27.6%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△20.9%	
地区内の施設数		6 施設	うち築 30 年以上の施設数		4 施設(66.6%)	

施設配置状況



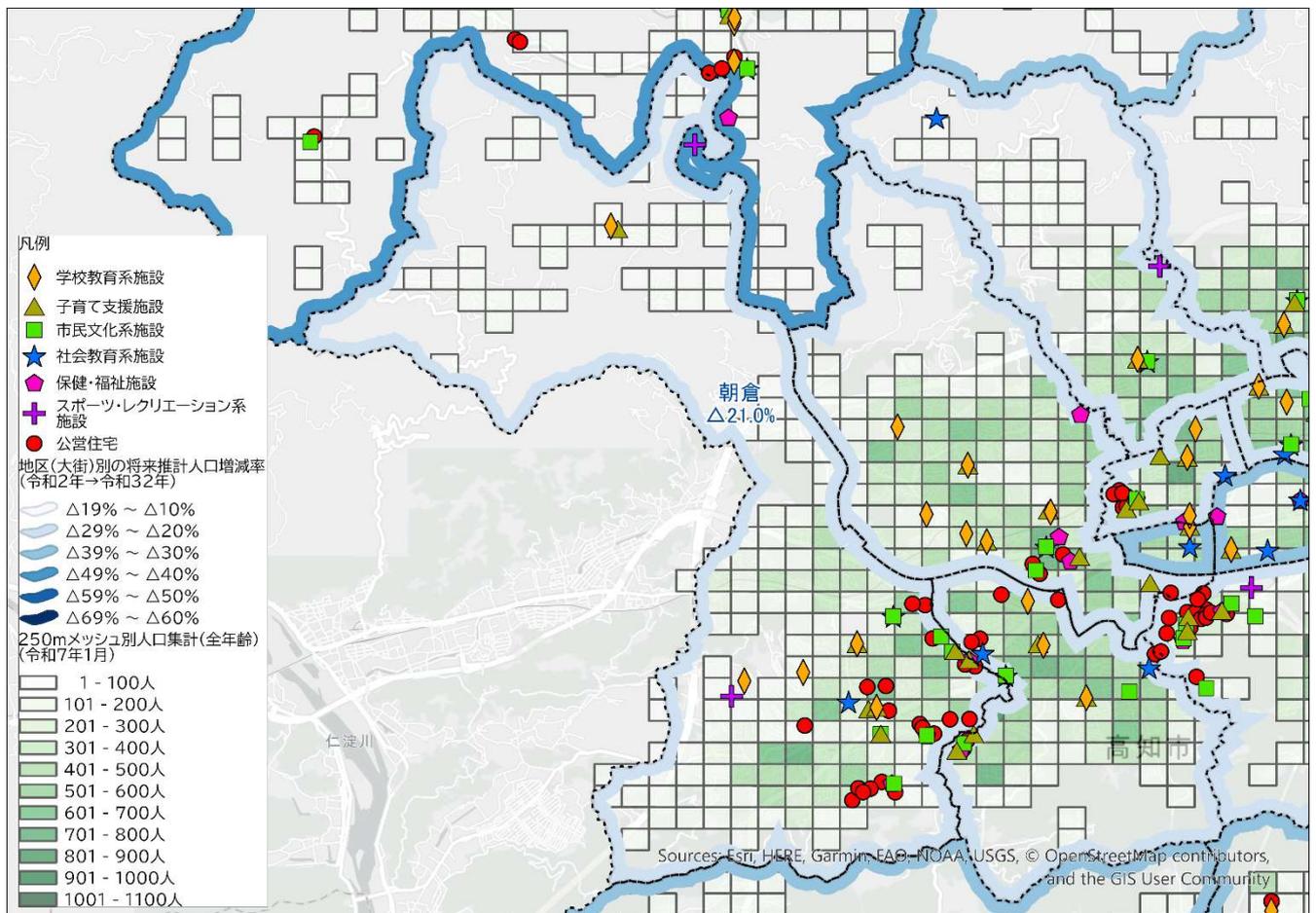
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 観月坂スポーツ広場が1施設ある。
学校教育系施設	● 小学校が1施設ある。
子育て支援施設	● 児童クラブが1施設ある。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが1施設あり、築42年が経過している。 ● 人口が多いエリアに配置されており、隣接する地区からのアクセスも良い。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書館があるほか、郷土資料館が1施設ある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(17) 地区別施設分析結果(朝倉地区)

地区名	朝倉地区		地区の総人口		27,166 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	3,290 人 (12.1%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	15,837 人 (58.3%)	老年人口 (65 歳以上)	8,039 人 (29.6%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△21.0%	
地区内の施設数		46 施設	うち築 30 年以上の施設数		42 施設(91.3%)	

施設配置状況



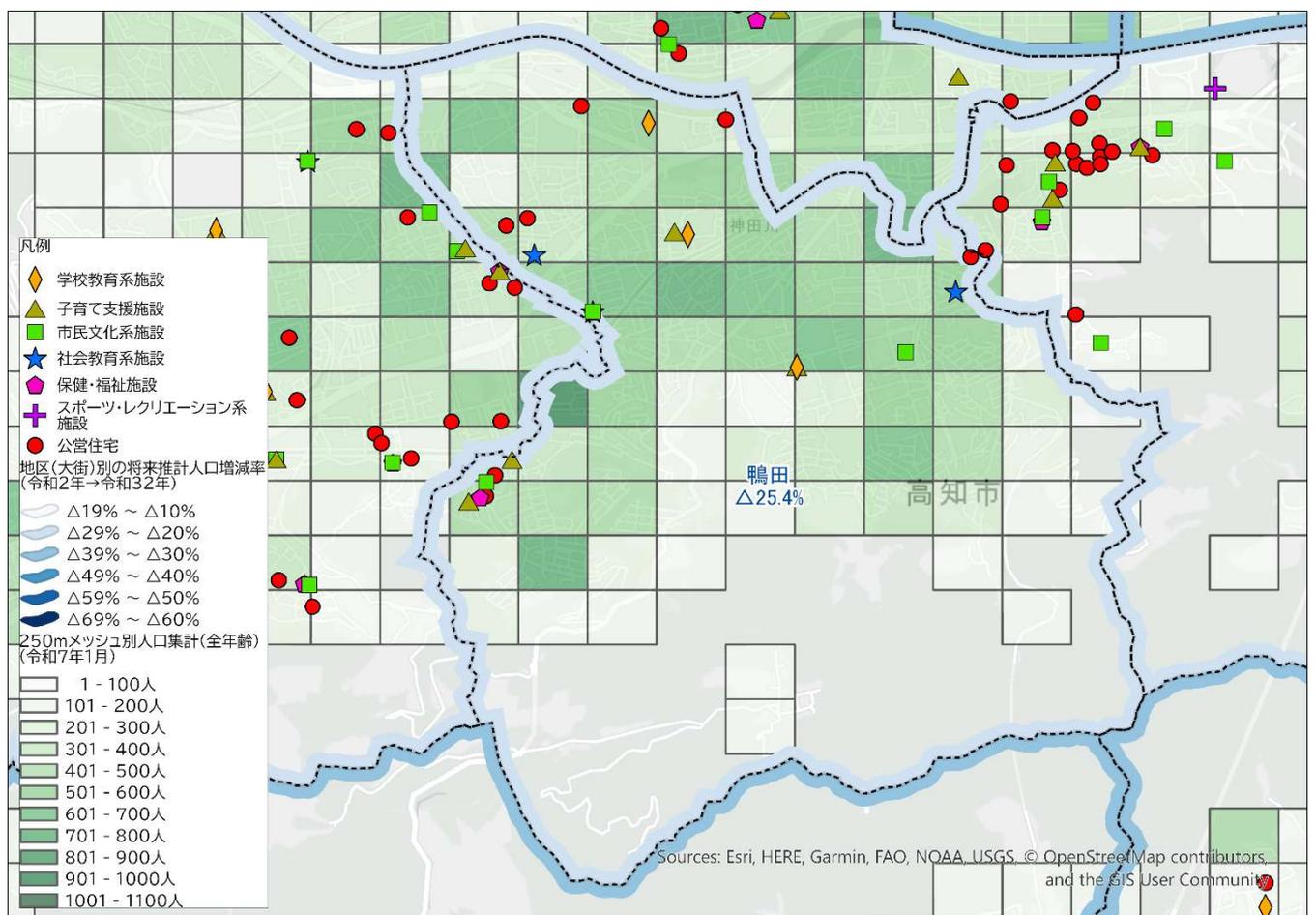
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 針木運動公園が 1 施設ある。
学校教育系施設	● 小学校が 2 施設、義務教育学校が 1 施設、中学校が 1 施設、給食センターが 1 施設ある。 ● 小学校や中学校は人口が多い南部に多く配置されている。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が 2 施設、児童館 2 施設、児童クラブが 3 施設ある。 ● 南部に多く配置されており、特に隣接する地区との境界付近に子育て支援施設が多く配置されている。
公営住宅	● 公営住宅が 10 施設、改良住宅が 12 施設ある。 ● 南部に多く配置されており、特に鴨田地区との境界付近に両地区の公営住宅が集中している。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが 1 施設、市民会館が 4 施設、集会施設が 1 施設ある。 ● 市民会館の施設数としては全地区内で最も多い。築 50 年以上の施設が半数を占めており、施設間の距離も近い。 ● 隣接する地区との境界付近に市民文化系施設が多く配置されている。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室がある他、集会施設が 1 施設ある。
保健・福祉施設	● 老人福祉センターが 3 施設あり、施設間の距離も近い。

(18) 地区別施設分析結果(鴨田地区)

地区名	鴨田地区		地区の総人口		25,143 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	2,995 人 (11.9%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	14,324 人 (57.0%)	老年人口 (65 歳以上)	7,824 人 (31.1%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△25.4%	
地区内の施設数		23 施設	うち築 30 年以上の施設数		19 施設(82.6%)	

施設配置状況



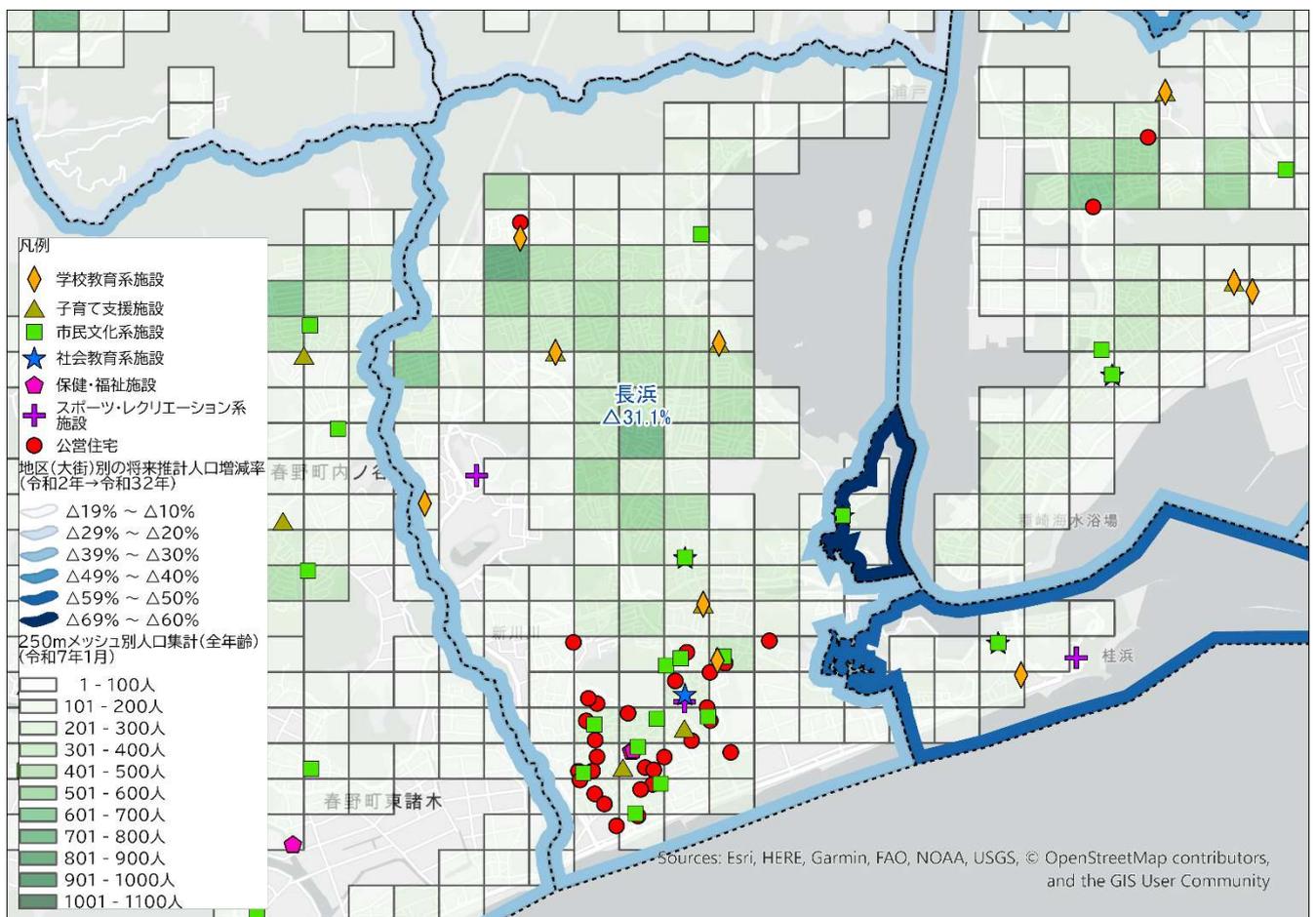
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 2 施設、中学校が 1 施設ある。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が 1 施設、児童館 1 施設、児童クラブが 2 施設ある。 ● 幼保・こども園については北部に集中している。
公営住宅	● 市営住宅が 2 施設、改良住宅が 5 施設ある。 ● 隣接する地区の境界付近に施設が配置されており、他地区の同分類の施設間の距離が近い。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが 1 施設、市民会館が 1 施設、集会施設が 1 施設ある。 ● 人口が多いエリアに施設が点在している。 ● 3 施設のうち 2 施設が築 20 年以内の比較的新しい施設となっている。
社会教育系施設	● 福祉拠点施設内に図書室がある他、集会施設が 2 施設ある。
保健・福祉施設	● 福祉拠点施設がある他、老人憩いの家が 1 施設ある。 ● 近隣の朝倉地区にも同分類の施設が集中して配置されている。

(19) 地区別施設分析結果(長浜地区)

地区名	長浜地区		地区の総人口		24,531 人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	2,613 人 (10.6%)	生産年齢人口 (15~64歳)	13,418 人 (54.7%)	老年人口 (65歳以上)	8,500 人 (34.7%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△31.1%	
地区内の施設数		58 施設	うち築30年以上の施設数		54 施設(93.1%)	

施設配置状況



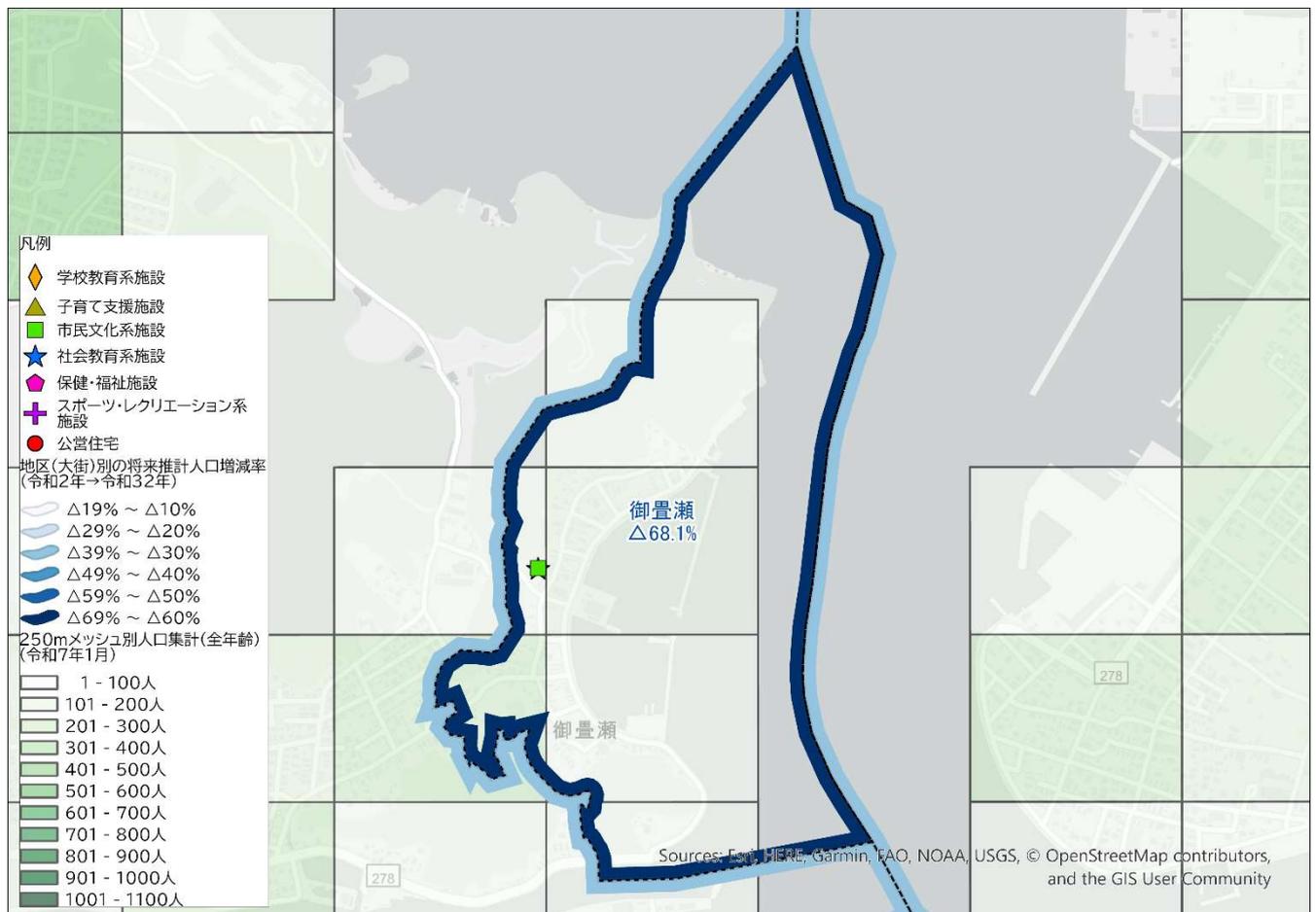
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● ヨネツツこうち、長浜相撲場の1施設がある。 ● 近隣に学校教育系施設や人口密集地がある。
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校が3施設、中学校が2施設、給食センターが1施設ある。 ● 施設数としては他地区と比べて多い。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園が1施設、児童館1施設、児童クラブが3施設ある。
公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ● 市営住宅が6施設、改良住宅が23施設ある。 ● 最も公営住宅が多い地区である。 ● 南部に多くの施設が集中している。
市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● ふれあいセンターが1施設、公民館が1施設、市民会館が1施設、集会施設が8施設、文化会館が1施設ある。 ● 南部に多くの施設が配置され、他地区と比べて集中している。
社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● ふれあいセンター内に図書室があるほか、集会施設が1施設ある。
保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 老人福祉センターと老人憩の家がそれぞれ1施設ある。 ● 両施設とも築40年が経過しており、施設間の距離が近い。

(20) 地区別施設分析結果(御豊瀬地区)

地区名	御豊瀬地区		地区の総人口		238人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	3人 (1.3%)	生産年齢人口 (15~64歳)	80人 (33.6%)	老年人口 (65歳以上)	155人 (65.1%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△68.1%	
地区内の施設数		2施設	うち築30年以上の施設数		2施設(100.0%)	

施設配置状況



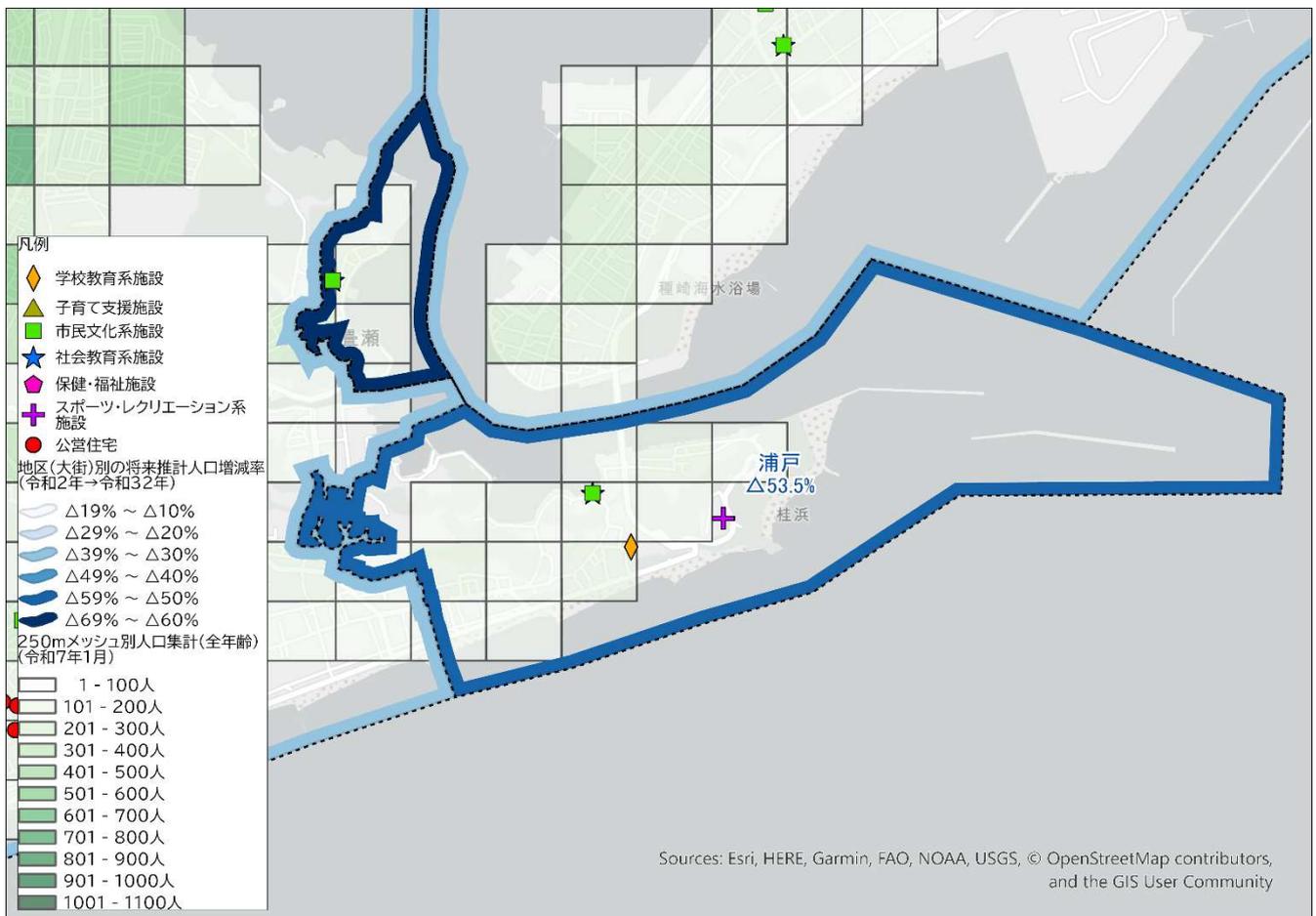
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 当該施設は存在しない。
子育て支援施設	● 当該施設は存在しない。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが1施設ある。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室がある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(21) 地区別施設分析結果(浦戸地区)

地区名	浦戸地区		地区の総人口		716人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	27人 (3.8%)	生産年齢人口 (15~64歳)	307人 (42.9%)	老年人口 (65歳以上)	382人 (53.4%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△53.5%	
地区内の施設数		4施設	うち築30年以上の施設数		3施設(75.0%)	

施設配置状況



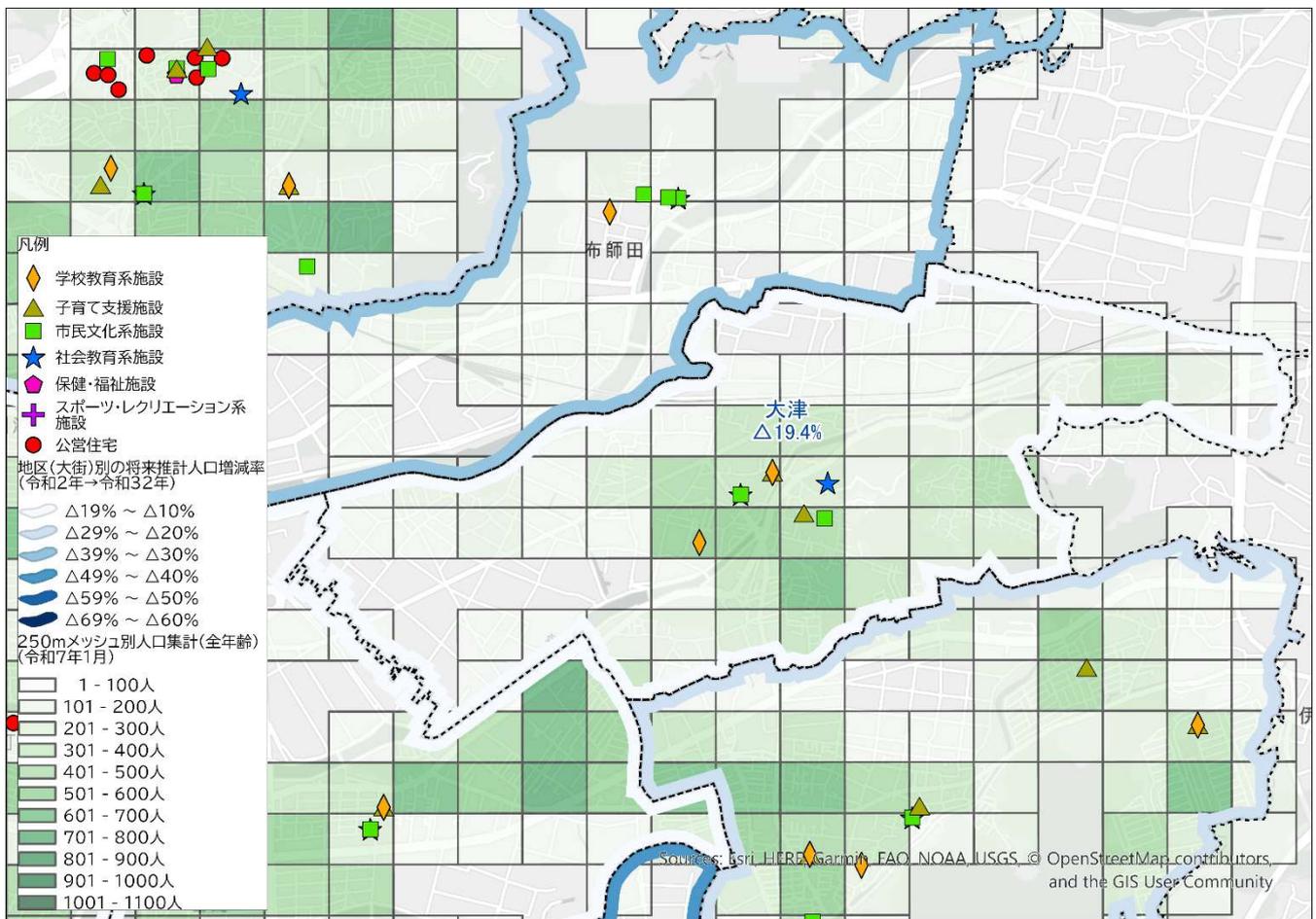
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 国民宿舎桂浜荘が1施設ある。
学校教育系施設	● 小学校が1施設ある。
子育て支援施設	● 当該施設は存在しない。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが1施設ある。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室がある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(22) 地区別施設分析結果(大津地区)

地区名	大津地区		地区の総人口		10,047人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	1,229人 (12.2%)	生産年齢人口 (15~64歳)	6,009人 (59.8%)	老年人口 (65歳以上)	2,809人 (28.0%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△19.4%	
地区内の施設数		8施設	うち築30年以上の施設数		8施設(100.0%)	

施設配置状況



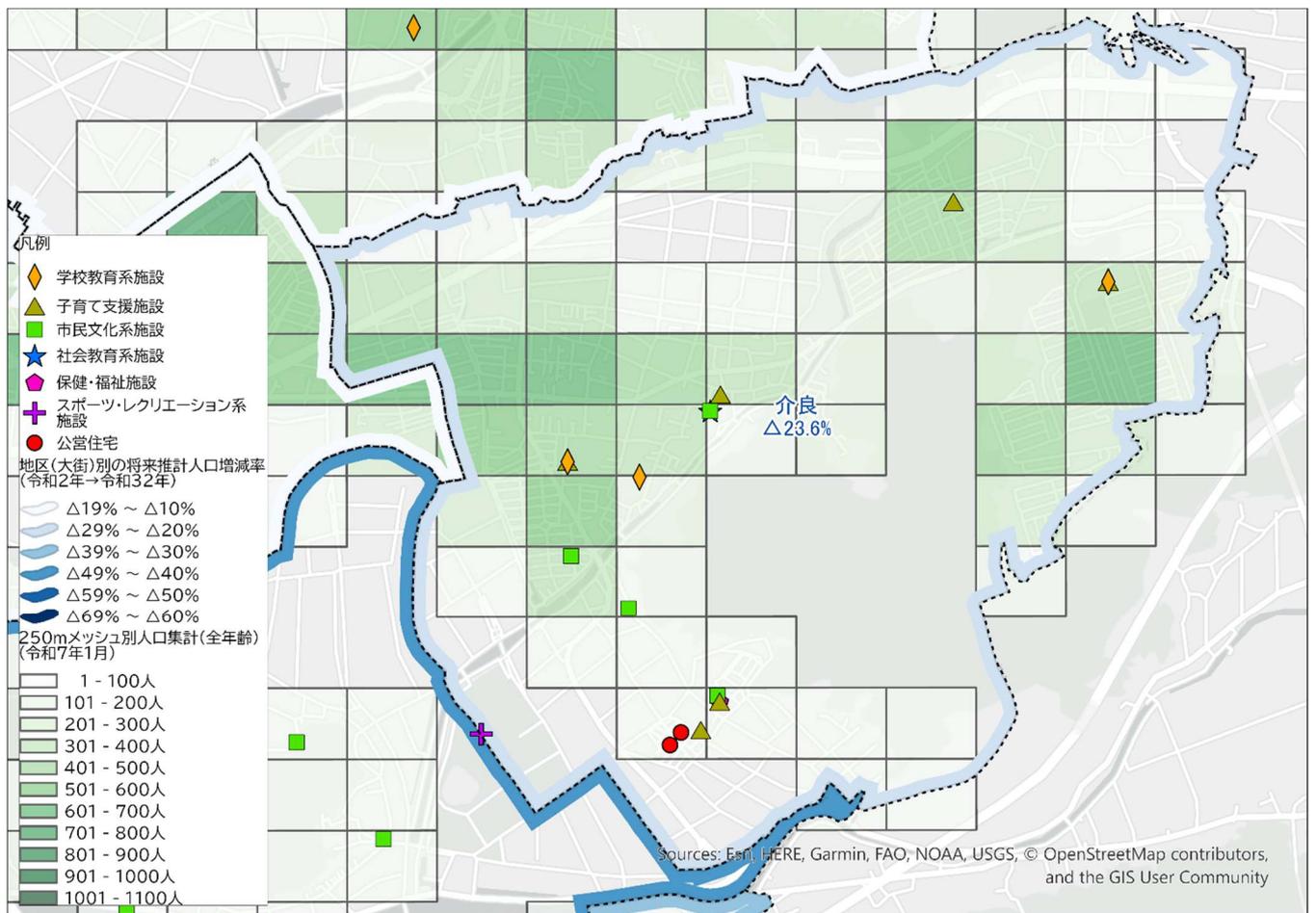
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が1施設、中学校が1施設ある。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が1施設、児童クラブが1施設ある。
公営住宅	● 当該施設は存在しない。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが1施設、公民館が1施設ある。 ● 人口が比較的多い中心部に両施設が配置されている。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室が1施設あり、郷土資料館が1施設ある。
保健・福祉施設	● 当該施設は存在しない。

(23) 地区別施設分析結果(介良地区)

地区名	介良地区		地区の総人口		12,289 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	1,341 人 (10.9%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	7,272 人 (59.2%)	老年人口 (65 歳以上)	3,676 人 (29.9%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△23.6%	
地区内の施設数		17 施設	うち築 30 年以上の施設数		16 施設(94.1%)	

施設配置状況



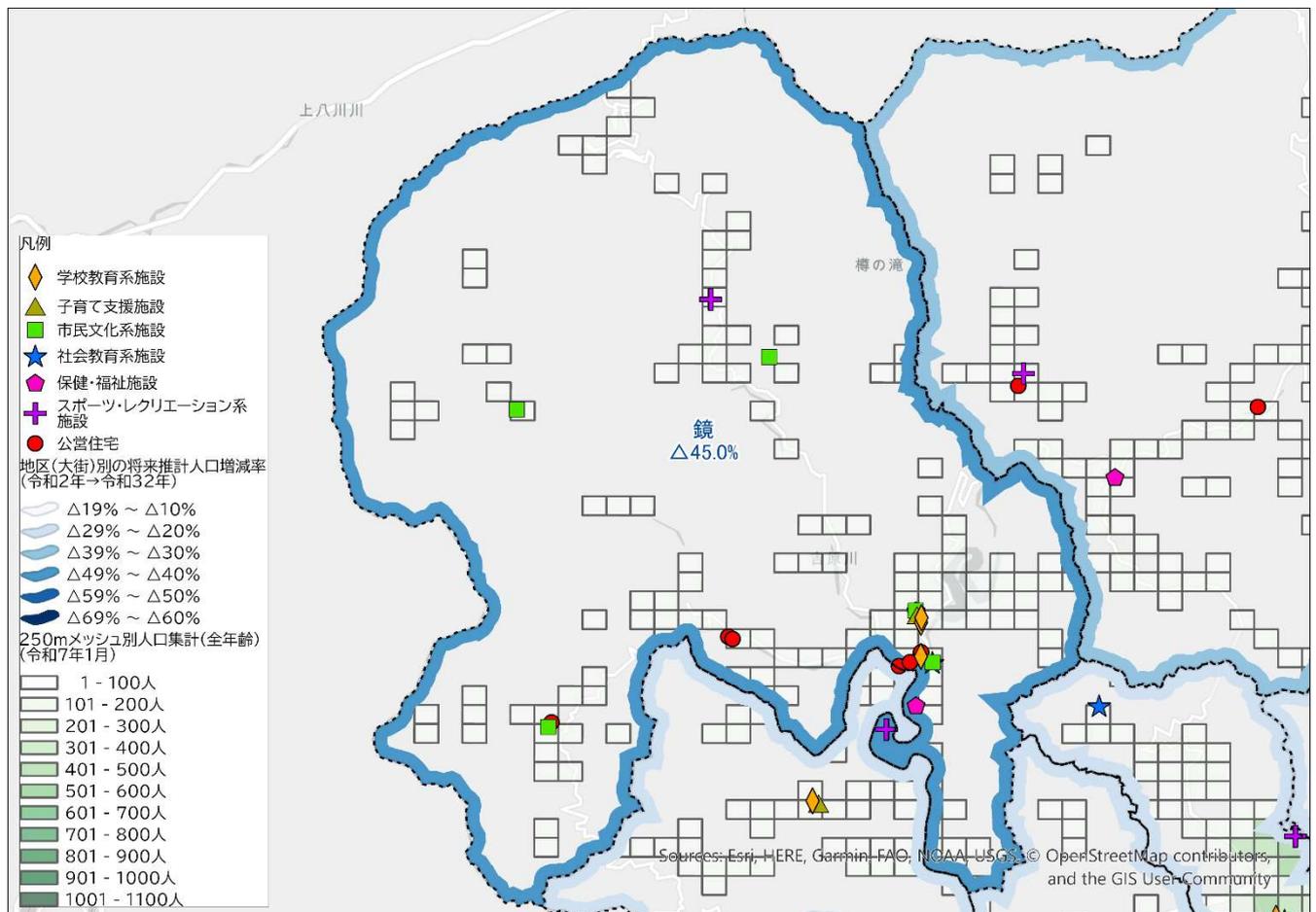
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 当該施設は存在しない。
学校教育系施設	● 小学校が 2 施設、中学校が 1 施設ある。 ● 介良潮見台小学校は市内でも比較的新しい施設である。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が 3 施設、児童館 1 施設、児童クラブが 2 施設ある。
公営住宅	● 市営住宅と改良住宅が 1 施設ずつある。 ● 公営住宅は南部に配置されており、築 30 年以上が経過している。
市民文化系施設	● ふれあいセンターが 1 施設、公民館が 2 施設、市民会館が 1 施設ある。 ● ふれあいセンターは、築 40 年が経過している。 ● 西部に施設が集中しており、特に公民館については隣接している。
社会教育系施設	● ふれあいセンター内に図書室が 1 施設ある。
保健・福祉施設	● 築 43 年の老人福祉センターが 1 施設ある。

(24) 地区別施設分析結果(鏡地区)

地区名	鏡地区		地区の総人口		1,078人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	76人 (7.1%)	生産年齢人口 (15~64歳)	487人 (45.2%)	老年人口 (65歳以上)	515人 (47.7%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△45.0%	
地区内の施設数		25施設	うち築30年以上の施設数		12施設(48.0%)	

施設配置状況



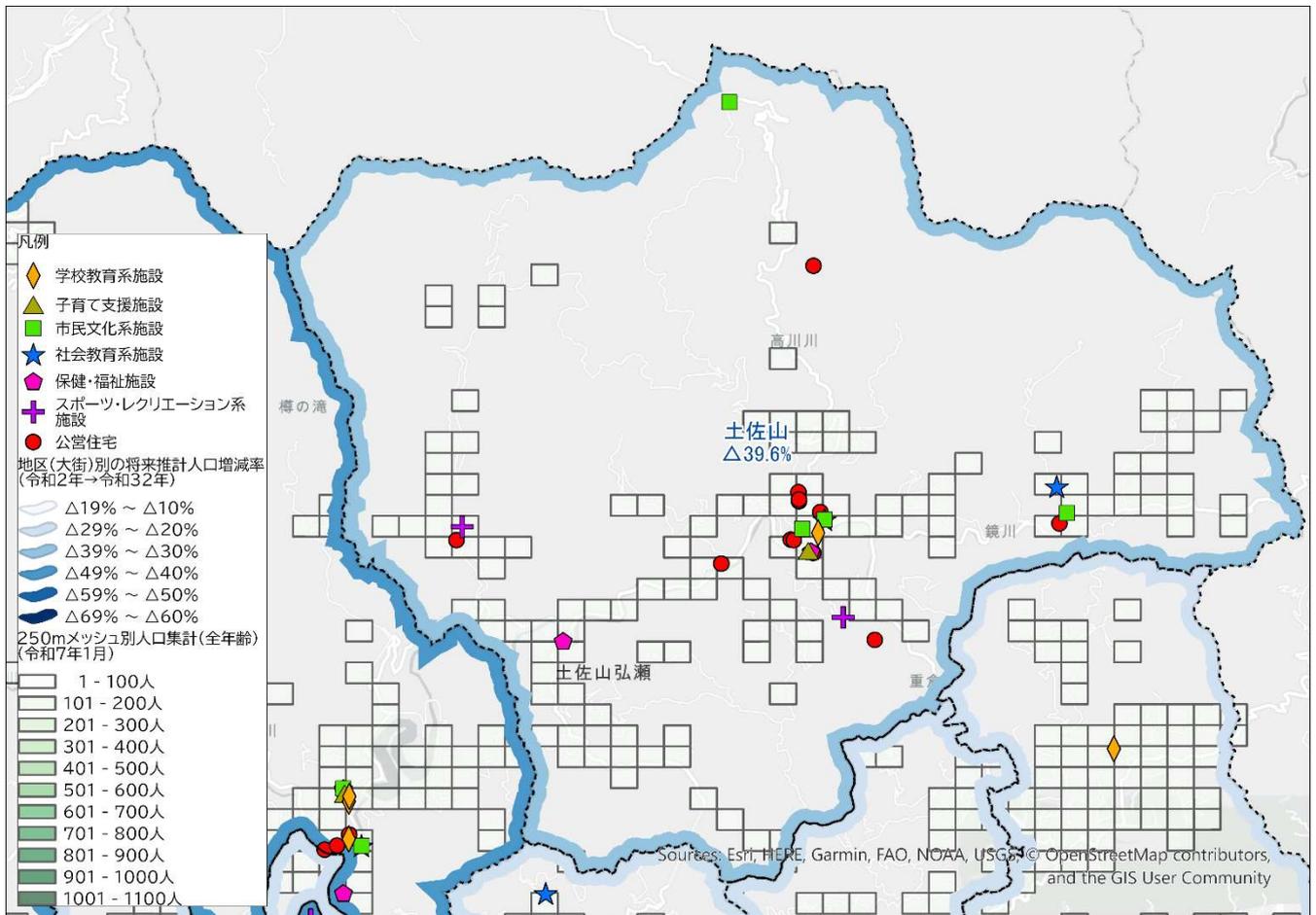
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● 鏡吉原ふれあいの里、城ノ平運動公園の2施設がある。
学校教育系施設	● 小学校、中学校、給食センターそれぞれ1施設ある。 ● 給食センターは築49年が経過している。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が1施設ある。
公営住宅	● 公営住宅が6施設ある。 ● 南部に施設が集中している。 ● 築30年前後の施設が多い。
市民文化系施設	● 鏡文化ステーションRIO、公民館4施設、集会施設1施設ある。
社会教育系施設	● 図書室、博物館などの機能を有する鏡文化ステーションRIOがある。
保健・福祉施設	● 高齢者・障害者入居施設が2施設、老人憩いの家が1施設ある。 ● 老人憩いの家は築39年が経過している。

(25) 地区別施設分析結果(土佐山地区)

地区名	土佐山地区		地区の総人口		846人	
人口構成	年少人口 (0~14歳)	94人 (11.1%)	生産年齢人口 (15~64歳)	394人 (46.6%)	老年人口 (65歳以上)	358人 (42.3%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△39.6%	
地区内の施設数		26施設	うち築30年以上の施設数		9施設(34.6%)	

施設配置状況



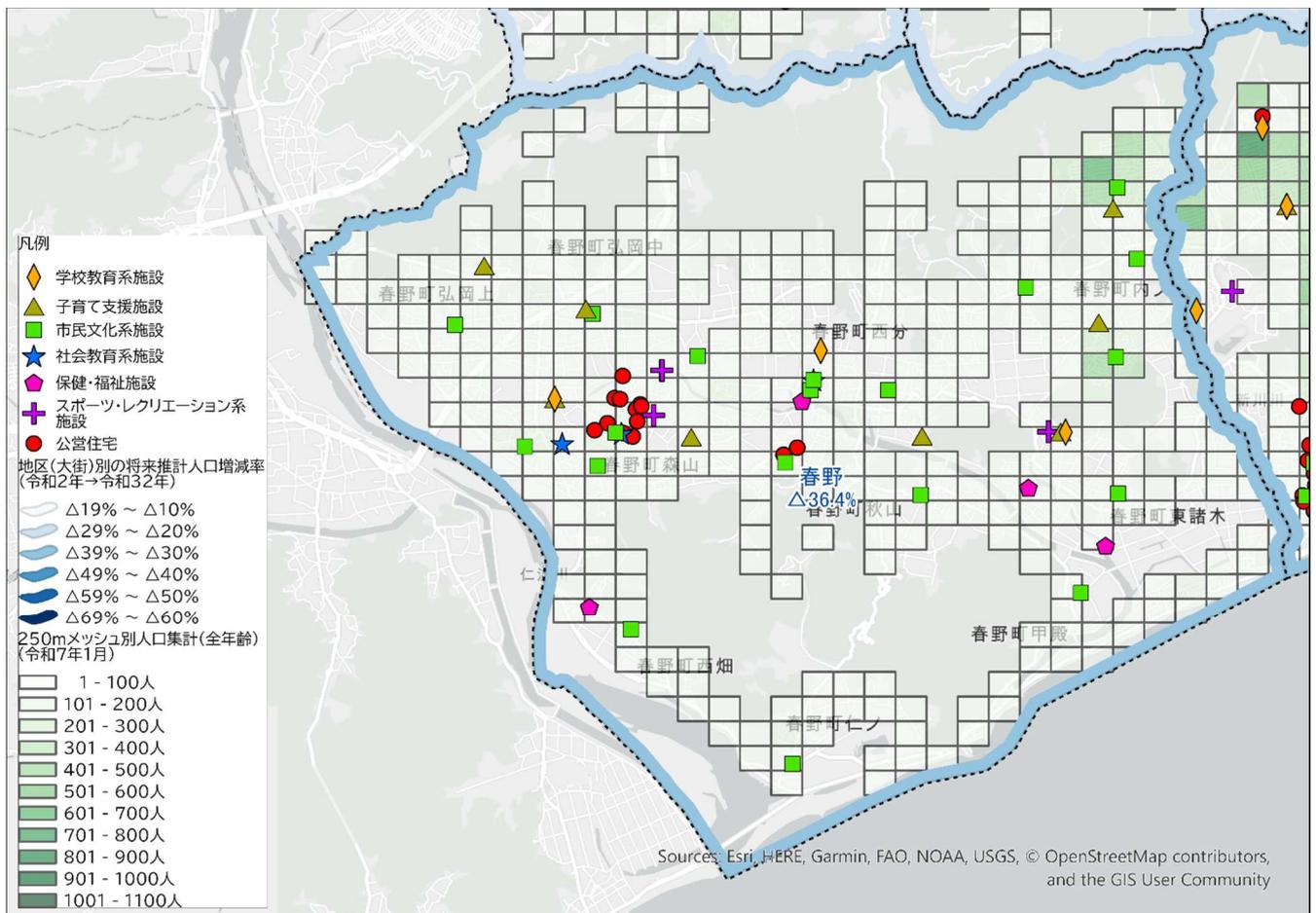
施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	● オーベルジュ土佐山、土佐山運動公園の2施設がある。
学校教育系施設	● 義務教育学校が1施設ある。
子育て支援施設	● 幼保・こども園が1施設ある。
公営住宅	● 公営住宅が7施設、振興住宅が6施設ある。 ● 人口が集中して配置されているエリアに施設が集中している。
市民文化系施設	● 公民館が2施設、集会施設が2施設ある。 ● 県道沿いに施設が配置されている。
社会教育系施設	● 公民館内に図書室があるほか、郷土資料館が1施設ある。 ● 両施設とも築20年以内の比較的新しい施設である。
保健・福祉施設	● 高齢者福祉施設が2施設ある。

(26) 地区別施設分析結果(春野地区)

地区名	春野地区		地区の総人口		13,450 人	
人口構成	年少人口 (0~14 歳)	1,139 人 (8.5%)	生産年齢人口 (15~64 歳)	7,100 人 (52.8%)	老年人口 (65 歳以上)	5,211 人 (38.7%)
地区の将来推計人口減少率(令和2年→令和32年)					△36.4%	
地区内の施設数		58 施設	うち築30年以上の施設数		39 施設(67.2%)	

施設配置状況



施設分類別の傾向

スポーツ・レクリエーション系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 春野弘岡中福利厚生プール、ゲートボール場、春野グラウンドの3施設がある。 ● 施設数としては全地区内で最も多い。
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校が2施設、中学校が1施設ある。 ● 地区内に満遍なく分布している。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園が5施設、児童クラブが3施設ある。
公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ● 市営住宅が8施設、改良住宅が5施設、振興住宅が1施設ある。 ● 西部に多く施設が分布しており、築30~40年経過したものが殆どである。
市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館が16施設、市民会館が2施設、集会施設が1施設、文化センターが1施設あり、全地区内で最も市民文化系施設の多い地区となっている。
社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 郷土資料館と図書室が併設されているほか、集会施設が2施設ある。
保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設が3施設、福祉拠点施設、その他保健・福祉施設が1施設ある。 ● いずれの施設も築20~30年程度が経過している。

資料2 将来負担可能額の算定根拠

本市における今後 30 年間(令和7年度～令和 36 年度)の公共建築物に係る将来負担額について算定を行いました。

(1)これまでの実績額

令和2年度から令和6年度までの5年間における、公共建築物に係る普通建設事業費(投資的経費)と修繕費の実績額は下表に示すとおりとなっています。

この5年間における普通建設事業費と修繕費の合計額を平均すると 103.68 億円となることから、この額を将来負担可能額算定における初期値(令和6年度)として設定します。

表 2-1 公共建築物に係る普通建設事業費及び修繕費の推移

年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	5年度平均
公共建築物に係る 普通建設事業費(億円)	98.26	86.21	107.65	119.61	73.20	96.99
公共建築物に係る 修繕費(億円)	6.32	7.01	5.31	6.98	7.83	6.69
合 計	104.58	93.22	112.96	126.59	81.03	103.68

(2)将来負担可能額の算定

(1)で設定した初期値をもとに、今後 30 年間(令和7年度～令和 36 年度)の将来負担可能額を算定します。

算定手法としては、本市の将来の総人口減少率に応じて今後の負担可能額が逡減していくものと想定し、令和 12 年度以降の将来推計人口(減少率)をもとに各年度の負担可能額を算定して、今後 30 年間の各年度の負担可能額を合計した値を将来負担可能額とします。

なお、本市の将来の総人口については、下表のとおり推計されています。

表 2-2 本市の将来推計人口(総人口)

年度	令和 12 年度	令和 17 年度	令和 22 年度	令和 27 年度	令和 32 年度	令和 37 年度
推計人口 (総人口) (人)	298,280	284,859	270,642	255,989	241,483	226,463

出典:令和 12 年度から令和 32 年度は、国立社会保障・人口問題研究所 令和 5 年推計
※令和 37 年度は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠し、本市にて推計

【将来負担可能額の算定方法】

(2)の表に無い各年度の推計人口については、推計人口から平均(直線補間)により算定します。
「令和6年度を1とした場合の総人口比率 D」については、「各年度の推計人口 C」÷「令和6年度の人口 A」により算定します。

「負担可能額 E」については、「令和6年度の負担可能額 B」×「令和6年度を1とした場合の総人口比率 D」により算定します。

表 2-3 各年度の負担可能額算定表

年度	令和6年度				
人口(人) ※令和7年4月1日時点	310,029	…A			
負担可能額(億円)	103.68	…B			
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
推計人口(人) C	308,071	306,113	304,155	302,196	300,238
令和6年度を1とした 場合の総人口比率 D=C÷A	0.994	0.988	0.981	0.975	0.968
負担可能額(億円) E=B×D	103.05	102.39	101.73	101.06	100.40
年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
推計人口(人) C	298,280	295,596	292,912	290,227	287,543
令和6年度を1とした 場合の総人口比率 D=C÷A	0.962	0.953	0.945	0.936	0.928
負担可能額(億円) E=B×D	99.74	98.85	97.95	97.06	96.17
年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
推計人口(人) C	284,859	282,016	279,172	276,329	273,485
令和6年度を1とした 場合の総人口比率 D=C÷A	0.919	0.910	0.901	0.891	0.882
負担可能額(億円) E=B×D	95.28	94.32	93.37	92.42	91.46
年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度
推計人口(人) C	270,642	267,711	264,781	261,850	258,920
令和6年度を1とした 場合の総人口比率 D=C÷A	0.873	0.864	0.854	0.845	0.835
負担可能額(億円) E=B×D	90.51	89.53	88.56	87.59	86.61

資料2 将来負担可能額の算定根拠

年度	令和 27 年度	令和 28 年度	令和 29 年度	令和 30 年度	令和 31 年度
推計人口(人) C	255,989	253,088	250,187	247,285	244,384
令和6年度を1とした 場合の総人口比率 $D=C\div A$	0.826	0.817	0.807	0.798	0.788
負担可能額(億円) $E=B\times D$	85.64	84.66	83.69	82.71	81.74

年度	令和 32 年度	令和 33 年度	令和 34 年度	令和 35 年度	令和 36 年度
推計人口(人) C	241,483	238,479	235,475	232,471	229,467
令和6年度を1とした 場合の総人口比率 $D=C\div A$	0.779	0.769	0.759	0.750	0.740
負担可能額(億円) $E=B\times D$	80.76	79.75	78.73	77.72	76.70

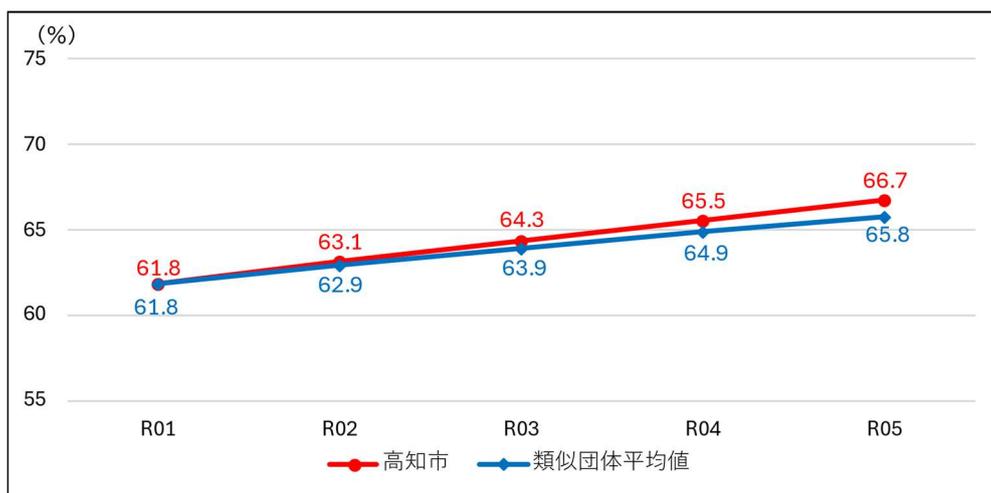
表 2-3 より、令和7年度～令和 36 年度の負担可能額を合計すると 2,720 億円となります。

資料3 有形固定資産減価償却率の推移

3-1 公共建築物・インフラ系施設(上・下水道を除く)の有形固定資産減価償却率

本市が保有する公共建築物・インフラ系施設(上・下水道を除く)について、耐用年数に対して減価償却がどこまで進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、令和5年度で 66.7%と類似団体の平均値よりもやや高くなっています。

100%に近いほど償却が進んでおり、保有している施設の老朽化が進行していることになるため、本市の公共施設の老朽化が全体的に進行していることが示されており、今後も耐用年数に到達する施設の増加とともにさらに高くなることが予想されます。

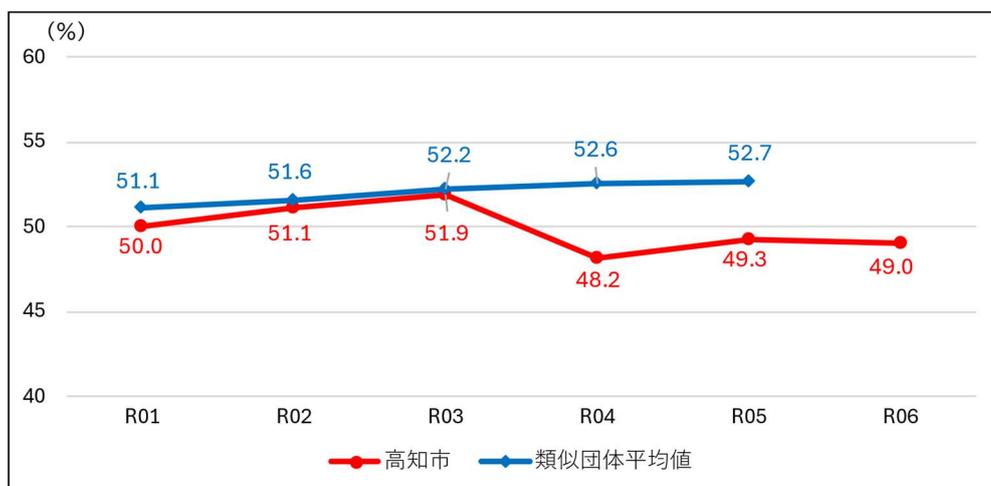


出典:令和5年度 財政状況資料集

図3.1 公共建築物・インフラ系施設(上・下水道を除く)の有形固定資産減価償却率の推移
類似団体・・・人口および産業構造等により全国の市町村を 35 グループに分類した類型のうち、本市を含む類型に属する団体(中核市 62 団体)※令和 5 年度時点

3-2 上水道の有形固定資産減価償却率

令和6年度の上水道の有形固定資産減価償却率は、前年度から増加しているものの、類似団体平均を下回っており、今後も計画的に管路等を更新し、安定したサービスの提供に努めます。



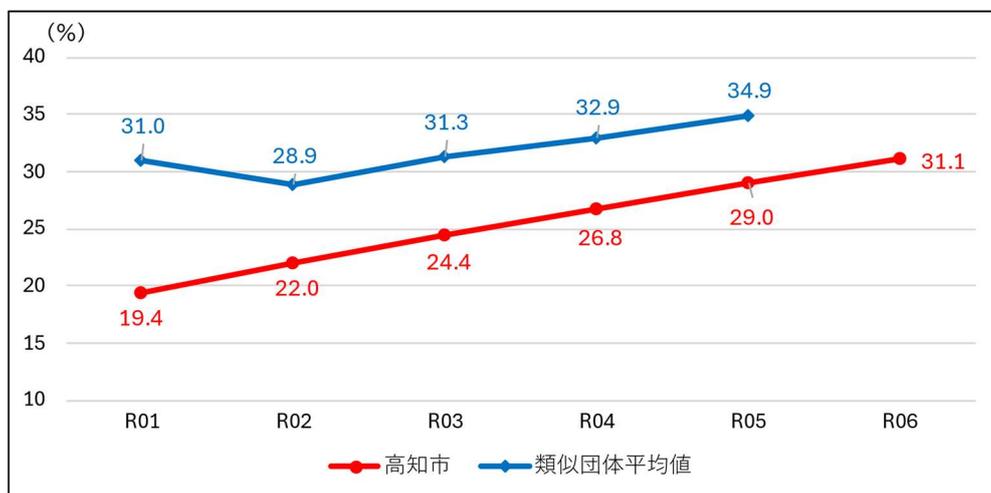
資料:高知市上下水道局提供資料による

図3.2 上水道の有形固定資産減価償却率の推移

類似団体・・・給水人口規模により全国の上水道事業者を 10 グループに分類した類型のうち、本市を含む類型に属する団体(72 団体)※令和 5 年度時点

3-3 下水道の有形固定資産減価償却率

令和6年度の下水道有形固定資産減価償却率は、前年度から増加しているものの、類似団体平均より低い水準にあります。平成 30 年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、今後も計画的かつ効果的に老朽管の更新を進めます。



資料：高知市上下水道局提供資料による

図3.3 下水道の有形固定資産減価償却率の推移

類似団体・・・処理区域内人口や区域内人口密度等により全国の下水道事業者を 23 グループに分類した類型のうち、本市を含む類型に属する団体(45 団体)※令和5年度時点

資料5 用語解説（五十音順）

○アウトリーチ

支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対して、行政等関係支援機関が積極的に働きかけて支援を届けるプロセスのこと

○アップデート

設備・建物の更新を行うという意味だけではなく、本計画では、人口減少や少子高齢化、市民ニーズの変化等に合わせて、施設で行うサービスについても見直しを行うことをいう

○改修

施設のそれぞれの機能・性能を、設置当初の機能・性能を超えて改善すること

○管渠(かんきょ)

水や下水、雨水などを流すために地中に埋設された管やトンネル状の構造物のこと

○減容工場

プラスチックなどの容積を、焼却、圧縮、熔融などの方法で減らし廃棄物の体積を減らす(減容化する)ための処理を行う工場

○公営企業債

公営企業(水道、下水道、交通、病院など)の事業に必要な資金(主に施設の建設費や大規模な改修費)を調達するために発行する地方債のこと

○公営事業会計

地方公共団体が経営する公営企業や特定の事業に関する会計の総称であり、主に統計上の目的で使われ、地方公共団体の会計区分において普通会計と対比される用語

○公共施設アクションプラン(※「アクションプラン」も同義)

本計画に基づく取組を推進するため、100 m²以上の建築物のある全ての施設を対象に、将来の対応方針等を定めるもの(令和8年度に作成開始)

○公共施設カルテ

延床面積 500 m²以上の施設について、基本情報、コスト情報、利用状況等の情報を整理し、現状を「見える化」したもの

○公共施設等適正管理推進事業債

公共施設の集約化や複合化、長寿命化等に地方自治体が活用できる地方債(令和7年度時点)

○公共施設マネジメント

市民のニーズに応じた行政サービスを、将来にわたり安定的に提供していけるよう、公共施設をコスト意識や経営的視点を持って総合的に管理すること

○更新

建築部材の全面的な取替え、設備機器・部材全体の取り替えのこと

○サウンディング型市場調査

事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした調査のこと

○修繕

建築物の機能・性能を実用上支障のない状態まで回復させること

○修繕一括査定

施設の劣化や老朽化によって起こる損傷に対処するための修繕工事及び委託業務について、全庁的に案件を集約した上で、修繕等を行わない場合のリスクや劣化度等から一括で評価し、優先順位の高い事業から予算化を図る取組

○情操

美しいもの、すぐれたものに接して感動する、情感豊かな心。道徳的・芸術的・宗教的など、社会的価値を持った複雑な感情

○耐用年数

建物や機械設備などが、本来の目的や用途で通常の使い方をした時に安全かつ有効に使えると見込まれる期間のこと

○ダウンサイジング

コスト削減や効率化を目的として、施設の規模を小さくすること

○湛水(たんすい)防除

流域の開発などの立地条件の変化により排水条件の悪化した地域を対象に、排水機、排水樋門などの排水施設の整備を行い、農地や市街地等を湛水・溢水被害から守ること

○積み残し更新費

現在の建物の新築時から起算して更新周期に基づき更新を行った場合に、令和 6 年度までに必要となる更新費から、過去に実施した更新費を減額した費用

○電力間接供給事業

本市清掃工場から発生する温室効果ガス排出量ゼロの電気を、小売電気事業者経由で市有施設に供給することで、余剰電力の売却と電気の調達に係る契約を一本化して行う事業

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの社会資本整備に要する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成される

○統廃合

同じ用途(施設分類)の複数の施設をまとめて 1 つにすること(統合)や、廃止すること(廃合)

○ネーミングライツ

施設等の名称に企業名、商品名等を冠した愛称を付与する命名権のことであり、本市がその対価（ネーミングライツ料）を施設等の管理運営に役立てていく取組（本市では令和6年度に取組開始）

○ネーミングライツパートナー

ネーミングライツ契約の相手方となった命名権者

○バックキャストिंग

未来のある時点で理想的な状態や目標を設定した上で、現在すべきことを検討し、計画を立てる手法

○バリアフリー

障害者や高齢者などが社会生活をしていく上で、障壁（バリア）となるものを取り除くこと

○複合化

異なった用途（施設分類）の施設を統合し、新たな施設の整備を行うこと

○普通会計

地方公共団体間の財政比較を可能にするため、地方財政統計上で用いる会計区分

○普通建設事業費

公共施設の新増設等の建設事業に要する経費

○包括管理委託

公民連携により、業務水準の統一・向上や事務の効率化等を図るため、清掃、警備、設備点検や保守管理及び修繕業務について、複数の施設、業務を一括して包括施設管理事業者に委託契約すること

○遊休資産

当初の行政目的での使用を終えている、又は行政目的での使用を終える見込みであり、他の行政目的での使用が見込まれない公有財産（土地・建物）

○ユニバーサルデザイン

障害の有無に関わらず、全ての人にとって使いやすいように初めから意図して作られた製品・情報・環境等のデザイン

○ライフサイクルコスト

施設の計画、設計から建設、維持管理、解体撤去、廃棄に至る過程で必要となる費用の総額

○れんげいこうち広域都市圏

「連携中枢都市圏」を含み、人口減少・少子高齢化に打ち克つことができる圏域を目指していくため、高知県内全域で、広域的な取組を推進するために形成する拠点のこと

○ロードマップ

プロジェクトの目標達成に向けた主要な工程や目標を時系列で可視化した計画表のこと

ODX 推進

「DX」は「Digital X(Trans)formation=デジタルトランスフォーメーション」の略。「DX 推進」とは、デジタル技術(AI、IoT、データなど)を使用して、業務やサービス等を効率化していくこと

OKPI

Key Performance Indicator(キー・パフォーマンス・インディケーター)の略で、施策の進捗状況・効果検証するための指標

OPPP/PFI・民間資金等の活用

PPPは Public Private Partnerships(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の略、PFIは Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略で、公共サービスの提供において民間の資本・ノウハウ・技術を活用し、事業の効率化や公共サービスの向上を図る手法

高知市公共施設マネジメント基本計画(高知市公共施設等総合管理計画)
資料編

編集・発行 高知市 財務部 財産政策課
〒780-8571 高知市本町五丁目1番 45 号
電話:088-802-5688
FAX:088-823-9568